

基本方針Ⅰ あらゆる分野で女性が活躍できる社会づくり

主要課題1 女性の職業生活における活躍を推進するための支援【推進計画】

(1) 多様な就業ニーズを踏まえた雇用環境等の整備促進

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
働き輝く！とくしま づくり応援事業	労働雇用戦略 課	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施した。	○働く女性応援ネットワーク会議の開催 2回 ○テレワーク活用ネットワーク会議の開催 2回
「働くパパママ」就業促進事業	労働雇用戦略 課	・県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を促進した。 ・女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進した。 「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○働きやすい職場環境整備促進のための企業訪問数 延べ162事業所 ○新規認証61事業所（累計338事業所） 表彰3事業所
アンコンシャス・バイアス解消事業	男女参画・人権課	企業の管理職を対象として、性差や年齢に対するアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）を解消するための研修プログラムを実施した。	○アンコンシャス・バイアス解消セミナー開催 ・R4.12.19（アーカイブ配信R4.12.21～R4.12.31） ○アンコンシャス・バイアスに関する啓発動画作成

(2) 女性のキャリアアップや復職・再就職に対する支援、リカレント教育

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
男女共同参画総合支援センター運営事業	男女参画・人権課	更なる女性活躍や男女共同参画の加速化を図るため、新たな推進拠点である、ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）を運営した。	相談業務、講座の開催、図書室の運営、貸し館業務等を実施。 OR4総来館者数：33,994人
ウーマンビジネススクール推進強化事業	産業人材育成センター	管理職等を目指す女性を支援するため、県内大学と連携し、実践的なビジネススキルや幅広い知識について、働きながら学べる「ウーマンビジネススクール」を開講した。	四国大学と連携し「ウーマンビジネススクール」を開講。 〈講座内容〉 ○ビジネススクール独自講座（5回） ○四国大学連携講座（6講座）
民間を活用した委託訓練事業	産業人材育成センター	職業能力の開発を必要とする求職者に対し、介護福祉士科、介護実務者・同行援護研修科、介護初任者研修科、医療事務科、IT技能科、テレオペレータ科、事務科、造園科、左官技能科等の訓練を実施し、再就職を促進した。	テクノスクールが定員789名、IT技能科等58コースを設定し、民間の教育訓練機関等を活用し、国費職業訓練を実施。
女性の「はたらく力」ステップアップ事業	労働雇用戦略課	・出産、育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労支援を目的とし、スキルアップ等に向けた講習会を開催することにより、企業等が求める人材像を養成した。また、就職相談会も併せて開催し、離職した女性の潜在力をダイレクトに再就職につなげた。 ・ファミリー・サポート・センター事業の利用を促進した。	女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率70%
すだちくんハローワーク運営事業	労働雇用戦略課	「男女共同参画総合支援センター」の設置を機に、女性活躍推進のワンストップサービスの一環として、「すだちくんハローワーク分室」を開設し、来場者に対し、就業に向けたアドバイスや就業先の紹介など、きめ細やかな相談を行った。	

(3) 女性の起業・創業への支援

施策・事業	課名	R 4 年度施策の実施概要	施策の進捗状況
女性の創業ステップアップ支援事業	企業支援課	女性の起業に必要な知識が身に付く「女性起業塾」や「女性起業家交流セミナー」を開催するとともに、個別課題解決のための創業相談を実施した。	○女性起業塾[初級編・アカデミー] 19回開催、参加者数延べ 386名 ○女性起業家交流セミナー 1回開催、参加者数12名

(4) 女性の参画が少ない分野での活躍促進

施策・事業	課名	R 4 年度施策の実施概要	施策の進捗状況
林業の担い手の育成及び確保	スマート林業課	現場の即戦力を育成する「とくしま林業アカデミー」での担い手の確保に努めるとともに、女性の参入を促すための働きやすい環境づくりや「林業体験イベント」の開催など林業就業者の裾野を広げる取組を実施した。	○「とくしま林業アカデミー」の運営 ・ R4は20名を養成、卒業生103名(うち女性6名)は全県内林業事業体へ就職 ・ オープンキャンパスを3回(8/28、29、11/6)実施し、計49名(うち女性19名)が参加 ○森林林業体験ツアーの開催 ・ 12月10日に開催し、9名(うち女性2名)参加
漁業人材確保・育成事業	水産振興課	漁村女性の資質向上かつ女性リーダーの育成を図るため、各種団体等が実施する研修会等、自主的な活動を支援した。	○漁協女性部関係の会合等における情報交換 1回 6月6日：参加者 3人
女性が変わる未来の農山漁村づくり事業	経営推進課	女性の資質向上や就業環境整備を図るため、農山漁村における男女共同参画に関する普及啓発活動を行うとともに、女性農業者の生産技術や経営のスキルアップに向けた支援を行った。 また、女性農業者の活躍をアピールするため、農業の魅力や女性農業者の活動をアピールするとともに、女性が中心となって地域活性化を図るモデル的な取組を支援した。	○経営管理や加工技術を習得する「農村女性パワーアップ講座」の開催 23回 ○男女共同参画社会を啓発する研修会・フォーラムの開催4回 ○地域活性化に向けた多様な団体と連携したモデル的な課題解決の取組 5件
インフラDX実装加速化事業	建設管理課	建設産業の担い手の育成・確保を図るため、一般向けに防災フェスタ2022に出展する他、小学生を対象とした出前講座の実施、小・中学生とその保護者を対象とした親子インフラバスツアーの開催、女子学生を対象とした建設業魅力発見女子バスツアー等を実施した。	○防災フェスタへの出展 R4. 10. 22 参加者1,600人 ○出前講座の実施 R4. 7. 12 外 8校 参加者184人 ○親子インフラバスツアー R4. 7. 31 参加者16人 ○建設業魅力発見女子バスツアー R4. 11. 19 参加者15人
フレアキャンパス講座(理系チャレンジ応援セミナー)	男女参画・人権課	女性の進出が少ないとされている理系分野について、その面白さや研究の魅力を体感してもらうため、女子中・高生を対象に企業・大学の研究室と交流し、将来の進路決定のヒントを見つけることができるセミナーを実施した。	オンラインによる理系女子応援セミナーとして、女子中高生が徳島大学の女性教員の講演と女子学生との座談会により交流した。 R4. 8. 8 参加者17名
あわスポーツ・医科学強化プロジェクト	スポーツ振興課	本県の競技力向上やスポーツを通じた女性の活躍に向け、女性が競技生活を終えたセカンドキャリアとしてのスポーツ指導者の道への選択や、選手経験等に関係なく、スポーツに興味を抱き、支える側としての役割にチャレンジする女性を増やすきっかけが持てるよう、身近にチャレンジする女性のロールモデルを増やし、女性スポーツリーダーを育成することを目的とした。	○女性アスリート特有の課題について専門性のある講師による「あわハイパフォーマンスセミナー」を開催 開催回数4回、参加延べ人数220人

(5) 女性の活躍状況の「見える化」の推進

施策・事業	課名	R 4 年度施策の実施概要	施策の進捗状況
「働くパパママ」就業促進事業（再掲）	労働雇用戦略課	・ 県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を促進した。 ・ 女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進した。 「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○働きやすい職場環境整備促進のための企業訪問数 延べ162事業所 ○新規認証61事業所（累計338事業所） 表彰3事業所
障がい者雇用促進費	労働雇用戦略課	障がい者雇用の促進と職場定着を図るため、コーディネーターの企業訪問による取組み支援を行うとともに、好事例の紹介や見学会・セミナー等の開催を行った。	訪問企業数322社
男女共同参画推進団体、個人等への表彰制度	男女参画・人権課	男女共同参画社会づくりに対する県民の一層の理解と関心を高め、男女共同参画社会の形成を促進するため、「男女共同参画立県とくしまの実現」に向けて功績のあった個人、団体等を表彰し、その功績を讃えた。	男女共同参画立県とくしまづくり賞3件（表彰式：令和4年8月28日）
建設業者の格付けにおける女性職員の雇用に取り組む企業評価の実施	建設管理課	格付け実施において、女性職員の雇用・活用に積極的に取り組む建設企業を評価した。	格付けにおいて女性職員の雇用評価（加点）を実施した。
県有庁舎等維持管理業者の等級格付けにおいて女性雇用に取り組む企業を評価	管財課	等級格付けにおいて女性雇用に取り組む企業を評価した。	等級格付けにおいて女性の雇用評価を実施した。

(6) 職場におけるハラスメントの防止対策の推進

施策・事業	課名	R 4 年度施策の実施概要	施策の進捗状況
労働者サポート事業	労働雇用戦略課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催した。	広報誌「労働徳島」の発行 3回／年、各2,500部
「働くパパママ」就業促進事業（再掲）	労働雇用戦略課	・ 県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を促進した。 ・ 女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進した。 「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○働きやすい職場環境整備促進のための企業訪問数 延べ162事業所 ○新規認証61事業所（累計338事業所） 表彰3事業所
人権問題に関する出前講座	男女参画・人権課	生活に身近な人権問題に関する講座を設けて講演等の啓発を行った。	講演「人と人をつなぐ切り紙のお話」 講師：井上 由季子さん（モーネ工房） 開催日：R5. 1. 18(水) 会場：板野町東公会堂 参加者：22名
介護現場におけるハラスメント防止対策の推進	長寿いきがい課	利用者や家族等による介護職員へのハラスメントに対応するため、令和3年度報酬改定により新たに設けられたハラスメント対策について指導を行った。	事業所に対する実地指導において実施

主要課題2 仕事と生活の調和を図るために必要な環境の整備【推進計画】

(1) ワーク・ライフ・バランスの普及・促進

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
とくしまスマートワークプロジェクト	労働雇用戦略課	働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入や各種業務のデジタル化（＝「スマートワーク」）の推進を支援した。	テレワーク導入企業数：15社 テレワーカー養成数：22人 テレワークコーディネーター養成数：7人
県職員のワーク・ライフ・バランスの推進	人事課	県職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、「とくしま・働き方改革（スリーボス）宣言！！」を行い、管理職員の意識改革、超過勤務の縮減のためのマネジメント力の向上を図った。	○「やらない業務・やめるべき業務」を決定し、業務のやり方の抜本的な見直し等を推進する「とくしま働き方改革宣言」を実施（6/20） ○ワーク・ライフ・バランスの推進に関する通知の发出（2回 6/28、12/2） ○一斉定時退庁の実施（3回 7/6、10/12、12/21）により、ワーク・ライフ・バランス推進を図った。

(2) 男性の家事・育児・介護等への参画・実践の促進

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
フレアキャンパス講座（チーム育児応援講座）	男女参画・人権課	男性の家事・育児について学び、固定的な性別役割分担にはとらわれない夫婦のあり方や、夫婦以外の他者に頼る力も身につけ「チーム育児」を応援するための講座を実施した。	子どもがいる男性等を対象としたチーム育児応援講座を6回シリーズで実施し、男性の家事・育児参加等を学んだ。総参加者数331名。
チーム育児推進！事業（うち「とくしま子育て大賞」）	こどもまんなか政策課	県内で、夫婦を中心に周囲に頼りながら楽しみを感じつつ育児を行う「チーム育児」や、子育て支援に取り組む「企業・団体」、子育て支援活動に熱心な「シニア団体」を「とくしま子育て大賞」として表彰し、その活動を広く紹介することにより、社会全体で子育てを応援する機運の醸成と環境づくりを推進した。	とくしま子育て大賞 ○チーム育児大賞 1名 ○チーム育児応援大賞 1社 ○チーム育児応援賞 2団体 ○チーム育児シニア大賞 1団体
チーム育児推進！事業（うち「企業が応援！チーム育児推進プロジェクト」）	こどもまんなか政策課	「チーム育児」について学びたい企業・団体の子育て中の社員や経営者等に対して、専門講師によるWeb形式での研修を実施した。	実施回数：3回 参加者数：50名
チーム育児推進！事業（うち「プレママ・プレパパ講座」）	こどもまんなか政策課	親になる予定の夫婦や乳児の保護者を対象に、産前から地域子育て支援拠点とつながり、夫婦の協働を中心とした「チーム育児」による子育てを促進するための講座を開催した。	実施回数：3回 参加家族組数：40組
チーム育児推進！事業（うち「企業が応援！チーム育児推進プロジェクト」）	こどもまんなか政策課	夫婦の協働を中心に、子育て支援サービスやツール、周りの人を頼りながら、楽しみを感じつつ行う育児（チーム育児）を支援する取組を行う企業を「チーム育児応援企業」として広報・普及した。	チーム育児応援企業数：12事業所
チーム育児推進！事業（うち「子育てパパ応援講座講座」）	こどもまんなか政策課	子育て中の男性や、家事・育児参画を希望する男性を対象に、父子参加型の家事能力向上をテーマにした講座を開催した。講座では、父親の情報交換コミュニティの形成を目的に、意見交換会を設けた。	実施回数：3回 参加家族組数：18組

「働くパパママ」就業促進事業（再掲）	労働雇用戦略課	・県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を促進した。 ・女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進した。 「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○働きやすい職場環境整備促進のための企業訪問数 延べ162事業所 ○新規認証61事業所（累計338事業所） - 表彰3事業所
家庭教育推進・強化事業（うち「共育たのしみ隊パワーアップ講座」ファミリー対象）	総合教育センター	家庭並びに地域の子どもたちを地域総ぐるみの豊かな育みに繋げるために講習会や体験会を実施した。	7/2 7/23 7/31 （9/18は台風接近のため中止） 全3回参加人数のべ35人
徳島県介護実習・普及センター運営事業	長寿いきがい課	家庭での基礎的な介護技術、自立支援のための介護を体系的に学ぶことのできる「介護に関する基礎的な研修」を実施した。	実施回数：11回

(3) 多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援策の充実

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
地域の子育て力アップ事業	こどもまんなか政策課	核家族化や地域のつながりの希薄化などによる子育て家庭の負担感を解消するため、地域の子育て支援活動の核となる人材の育成や、子育て支援の実践者を匠として登録し、子育てサークル等へ派遣により、相談・助言や講演等を行った。	○子育て支援者の専門研修会 開催回数 1回 ○子育て応援の匠の登録者数 28名（団体会）
チーム育児推進！事業（うち「地域子育て支援拠点基礎研修」）	こどもまんなか政策課	子育て世帯が地域とつながる切れ目のない支援を行い、地域でチーム育児を推進するため、地域子育て支援拠点を対象とした専門的な研修会を開催した。	実施回数：1回（2日型研修） 参加者数：13名
多様な子育て支援推進交付金事業（うち「利用者支援事業」）	こどもまんなか政策課	妊娠から出産・子育てまでの切れ目なく支援を図るため、「子育て世代包括支援センター」の開設及び運営に要する経費を市町村が補助する事業に対し補助を行った。	利用者支援事業（母子保健型） 18市町へ補助
認定こども園整備事業費補助金	こどもまんなか政策課	教育と保育の一体的提供、待機児童の解消及び幼児教育の環境改善等を図るため、認定こども園の施設整備に要する経費を市町村が補助する事業に対し補助を行った。	認定こども園数 80施設 （令和4年4月1日現在）
放課後子ども総合プラン推進事業	こどもまんなか政策課	「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため、放課後児童支援員等のより専門的な知識及び技能の習得や市町村における放課後等の児童の受け皿整備を支援した。	放課後児童クラブ登録児童数 8,174人（令和4年5月1日現在）
ネウボラ推進応援事業	こどもまんなか政策課	妊娠から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援が行えるよう、実施主体となる市町村等を支援するとともに、地域保健関係者の資質向上を図る研修会や情報提供、普及啓発を行った。	○研修会（各保健所にて実施）開催回数：延べ4回、参加者数：延べ102人
「徳島県幼児教育振興アクションプランⅢ」推進事業	学校教育課	令和2年3月策定の「徳島県幼児教育振興アクションプランⅢ」において「地域総ぐるみの子育て支援の推進」を基本方針の一つに掲げ、その啓発・普及に取り組んでいる。地域の実態や保護者のニーズを把握しつつ、子どもの育ちを大切にする教育を推進することを目指し、子育て支援活動や預かり保育・延長保育を充実させるため、県・設置者・各施設それぞれが、幼児教育振興に向けた施策を推進した。	○預かり保育の充実を推進した。（R4公立幼稚園実施率96%） ○子育て支援活動を推進した。（R4公立幼稚園実施率97%）

地域と学校の連携・協働強化事業（うち放課後子供教室推進事業）	生涯学習課	放課後等の安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、地域住民の参画を得て学習やスポーツ、文化活動等の取組を推進した。	14市町において44の放課後子供教室を実施した。
徳島県奨学金貸付事業	生涯学習課	教育の機会均等を図るため、勉学に意欲を持ちながら、経済的理由により修学が困難な高等学校等の在学者に奨学金を貸与した。	高校生109名、高等専門学校生9名に奨学金の貸与を行った。
奨学のための給付金事業	生涯学習課	全ての生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯及び家計急変世帯に対して奨学のための給付を行った。	徳島県内に住所を有する高校生等の保護者に授業料以外の教育費の給付を行った。
高等学校等就学支援金	生涯学習課	高等学校及び専修学校の学生が、その授業料に充てるために高等学校等就学支援金を支給することにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図った。	徳島県内の高等学校等に在籍する高校生等へ授業料の支援として就学支援金を支給した。
阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金	労働雇用戦略課	教育資金等の経済的負担の軽減を図るため、四国労金と実施している勤労者向け協調融資制度において、出産や子育てを行う勤労者に対して低利融資を行った。	貸付実績0件 貸付残高275,611,237円
ファミリー・サポート・センター機能強化事業	こどもまんなか政策課	県下ファミサポの全体の質の向上と病児・病後児預かりの推進を図るため、連絡会議を開催するとともに、会員向け講習会を実施した。	○病児・病後児預かり 7.5時間上乗せ講習の実施 年3回 ○ファミサポネットワーク 連絡会の実施 年2回
とくしまスマートワークプロジェクト（再掲）	労働雇用戦略課	働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入や各種業務のデジタル化（＝「スマートワーク」）の推進を支援した。	テレワーク導入企業数：15社 テレワーカー養成数：22人 テレワークコーディネーター養成数：7人
徳島県介護実習・普及センター運営事業（再掲）	長寿いきがい課	家庭での基礎的な介護技術、自立支援のための介護を体系的に学ぶことのできる「介護に関する基礎的な研修」を実施した。	実施回数：11回
家庭教育推進・強化事業（うち「共育たのしみ隊パワーアップ講座」ファミリー対象）（再掲）	総合教育センター	家庭並びに地域の子どもたちを地域総ぐるみの豊かな育みに繋げるために講習会や体験会を実施した。	7/2 7/23 7/31 （9/18は台風接近のため中止） 全3回参加人数のべ35人
病院内保育所運営費補助事業	医療政策課	病院等で従事する職員のために保育施設を運営する事業について助成し、医療従事者の離職防止及び再就業を促進した。	病院内保育所運営費補助事業実施施設 11施設
ときわプラザ（こども室）の子育て相談	男女参画・人権課	ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）のこども室において、就学前までの子育てに関する相談に電話及び面談で応じた。（指定管理者）	電話相談：26件 面接相談：5件

(4)ゆとりある子育て環境の創出による女性活躍の支援

施策・事業	課名	R 4 年度施策の実施概要	施策の進捗状況
フレアキャンパス講座 (親子参加型イベント)	男女参画・人権課	子ども向け人形劇を観劇する「親子フェスタ」や夏休みに実施した理科実験教室、「ダルクローズ・リトミック」など親子で参加できる様々なイベントを実施し、子育てが楽しいと感じられるゆとりある子育て環境の創出に寄与した。	親子フェスタ：80人 理科実験教室：32人 ダルクローズ・リトミック：52人
ときわプラザ（こども室）の管理運営	男女参画・人権課	講座、相談等で、ときわプラザを利用する方のお子様をお預かりした。（指定管理者）	利用人数 78人
親子向け「はぐくみコンサート」の実施	文化・未来創造課	子育て中の親と子どもが一緒になって、音楽を気軽に楽しむことができる機会の充実を図るため、県内各地で「はぐくみコンサート」を開催した。	基本的な感染症対策を徹底した上で、「放課後子供教室」にプロの演奏家を派遣する「わくわく！ジャズコンサート」を開催した。 ①R5. 2. 13開催、場所：佐那河内小中学校多目的ホール、参加者：43人 ②R5. 2. 19開催、場所：那賀町 相生体育館、参加者：41人
とくしま在宅育児応援クーポン事業	こどもまんなか政策課	在宅で育児をしている家庭の負担感を軽減するため、子育て支援サービスが利用できるクーポンを交付する市町村の取組みを支援した。	R4年度クーポン利用率 27. 2%

主要課題3 多様な働き方の創出による女性の活躍推進【推進計画】

(1)テレワークの普及拡大など、多様で新しい働き方の創出

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
とくしまスマートワークプロジェクト（再掲）	労働雇用戦略課	働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入や各種業務のデジタル化（＝「スマートワーク」）の推進を支援した。	テレワーク導入企業数：15社 テレワーカー養成数：22人 テレワークコーディネーター養成数：7人
サテライトオフィス誘致促進費	とくしまぐらし応援課学び・働き創造室	サテライトオフィスの誘致に当たって、コンシェルジュによるきめ細かな支援を実施し、企業の進出や定着、拠点化を促すことで、地域のさらなる好循環につなげた。	○視察対応実績 189団体 ○サテライトオフィスマッチングイベント2回 ○サテライトオフィスPR動画作成
「とくしまコワーキングコミュニティプラットフォーム」の運営（次世代人材&コワーキングパワーアップ事業）	とくしまぐらし応援課学び・働き創造室	コワーキングスペースを核としたビジネス創出や人材育成を図るために設立された「とくしまコワーキングコミュニティプラットフォーム」において、研修会を兼ねた全体会合を実施した。	○とくしまコワーキングスペースプラットフォーム会合開催回数 2回
戦略的企業誘致強化事業	企業支援課	企業誘致推進の取組において、子育て世代の女性が働きやすい職場であるコールセンターなど情報通信関連産業の集積を図った。	「徳島ビジネスフォーラム」開催
地域の子育て力アップ事業（再掲）	こどもまんなか政策課	核家族化や地域のつながりの希薄化などによる子育て家庭の負担感を解消するため、地域の子育て支援活動の核となる人材の育成や、子育て支援の実践者を匠として登録し、子育てサークル等へ派遣により、相談・助言や講演等を行った。	○子育て支援者の専門研修会 開催回数 1回 ○子育て応援の匠の登録者数 28名（団体含）

(2)働き方改革の推進

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
労働者サポート事業（再掲）	労働雇用戦略課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催した。	広報誌「労働徳島」の発行 3回／年、各2,500部
とくしま経営塾「平成長久館」講座（とくしま産業振興機構）	企業支援課	とくしま経営塾「平成長久館」講座のメニューとして、女性のキャリアアップに関するセミナーを四国大学、産業人材育成センターと開催した。	R4年9月～R5年3月に5回開催 7名が受講

主要課題4 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

(1) 政策・方針決定過程への女性の参画の促進

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
県審議会等への女性委員の登用促進	男女参画・人権課	県の審議会等における女性委員の選任割合について、全国トップクラスの水準を堅持することを目標に、女性の参画拡大を図った。	女性委員選任割合56.8% (R4)【全国1位】
市町村男女共同参画行政主管課長会議	男女参画・人権課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、情報提供等を行った。	徳島県男女共同参画基本計画について普及・啓発を行うとともに、各市町村の男女共同参画基本計画策定等に向けた説明会を開催 ・開催日：11月1日
とくしまフューチャアカデミー	男女参画・人権課	政策・方針決定過程への女性・若者の参画機会の更なる拡大を図るため、人材発掘及び人材育成機能を備えた実践の場を創設し、女性活躍を目的とした研修を開催するとともに、育成した人材が活躍できる機会を提供した。	・TFA 開催回数 全6回 開催日 R4.10.10～R5.3.4 ・TFA女性DX人材育成 開催回数 全6回 開催日 R4.10.30～R5.3.4 ・修了生 計37名
青少年団体指導者研修事業（徳島県婦人団体連合会関係）	生涯学習課	地域の課題解決のための活動発表大会（徳島県婦人団体調査研究発表大会）や研修会を開催し、女性教育関係団体と連携しながら人材の育成を図った。	○徳島県婦人問題調査研究発表大会11/10 参加者500名 ○がんばるあなたのスキルアップ講座（全4回） 参加者66名
青少年団体各種派遣事業（ガールスカウト関係）	生涯学習課	少女と女性の視点でリーダーシップを発揮し、社会に変化をもたらすチェンジエージェント「ガールスカウト」のトレーナー育成を支援した。	○トレーナーセミナー（3日間） 参加者2名
女性県職員の管理職への登用	人事課	「徳島県女性職員活躍推進特定事業主行動計画（第2期）」に基づき、女性職員の一層の職域の拡大、能力の開発を図るとともに、「能力実証」を前提としつつ、意欲と能力のある女性職員の積極的な管理職への登用に努めた。	令和5年度定期人事異動において、正部長ポストへの登用をはじめ重要政策を担う課長職に過去最多13名を登用するなど、女性職員の幹部登用を積極的行った結果、女性管理職の割合は過去最高の「17.6%」（R5.6時点）となった。 ※10.2%（H30.4時点）
「働くパパママ」就業促進事業（再掲）	労働雇用戦略課	・県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を促進した。 ・女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進した。 「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○働きやすい職場環境整備促進のための企業訪問数 延べ162事業所 ○新規認証61事業所（累計338事業所） 表彰3事業所
農業協同組合における女性役員の登用促進	農林水産政策課	多様な視点から農協改革を促進するため、農協の経営における女性の参画及び女性役員の登用が促進されるよう指導等を行った。	○女性役員の割合：11.0%（R5.3.31）
女性農業者の農業委員への登用	農林水産政策課	令和5及び6年に行われる県内全市町村農業委員の改選に向け、より一層女性農業委員の登用が進むよう、各種説明会や研修にて情報提供を行った。	○女性農業委員の割合：15.7%（R3.10.1）
徳島県機構集積支援事業	農林水産政策課	女性の農業委員への登用促進及び女性農業委員の組織化を図るため、農業委員会ネットワーク機構である（一社）徳島県農業会議を通じて活動を支援した。	○研修会の開催 2回 ○農業委員の研修会等参加への支援 3回

(2)男女共同参画を推進するグローバル人材の養成

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
とくしまフューチャーアカデミー (再掲)	男女参画・人権課	政策・方針決定過程への女性・若者の参画機会の更なる拡大を図るため、人材発掘及び人材育成機能を備えた実践の場を創設し、女性活躍を目的とした研修を開催するとともに、育成した人材が活躍できる機会を提供した。	・TFA 開催回数 全6回 開催日 R4.10.10~R5.3.4 ・TFA女性DX人材育成 開催回数 全6回 開催日 R4.10.30~R5.3.4 ・修了生 計37名
徳島グローバルスタンダード人材育成事業	学校教育課	友好協定を締結しているドイツ・ニーダーザクセン州や経済交流が活発化するアジア諸地域との間で、学校間交流促進による教育環境の国際化を図り、世界基準（グローバルスタンダード）での教育展開を行った。	○海外の学校とのパートナーシップ協定締結促進による学校間交流の充実 ○アジア地域等からの教育旅行（修学旅行）受入れ促進
帰国・外国人児童生徒トータルサポート事業	学校教育課	帰国・外国人児童生徒等に対して、日本語教育サポートセンターを中心として、支援に関わる各種団体・機関と連携したトータルサポート体制を構築し、日本語指導をはじめとした各種事業の充実を図るとともに、異文化理解・多文化共生の考え方に基づく教育の一層の充実を図った。	○幼・小・中学校（市町村）、県立高校に日本語指導の講師を派遣 ○日本語講師指導力向上研修会、関係機関との運営委員会を開催
Tokushima世界への扉プロジェクト事業	学校教育課	小・中・高の発達段階に応じた外国人との交流や英語での体験活動の機会を創造し、他者と協働しながら未来を拓くことのできる「グローバル人材」を育成した。	○【小学3・4年生対象】親子で英語体験 オンライン2回、対面2回 【小学5・6年生対象】デイキャンプ オンライン2回 対面3回 【中学生対象】オンライン1回 【高校生対象】徳島グローバルキャンプ オンラインと対面のハイブリッド1回
消費生活センター「戦略拠点機能」強化事業	消費者政策課	成年年齢引下げに伴い、若者に対する実践的な消費者教育を推進するなどライフステージに応じた取組を実施するとともに、消費者自身がトラブル解決の担い手となるよう養成を図った。	学校等への出前講座や教材の作成を行うとともに、くらしのサポーター・消費生活コーディネーターを養成し、消費者ネットの構築を図った。
とくしまパートナーシップ推進事業	未来創生政策課	NPO、ボランティア、地域づくりなどの県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するため、「とくしま県民活動プラザ」を拠点として、活動・交流の場の提供など各種支援事業を実施した。	○プラザ主催講座（会計・オンライン会議講座ほか）12回 ○NPO小・中・高校出前授業 46回 ○NPO・ボランティアおためし体験 247件、656名
あわスポーツ・医科学強化プロジェクト (再掲)	スポーツ振興課	本県の競技力向上やスポーツを通じた女性の活躍に向け、女性が競技生活を終えたセカンドキャリアとしてのスポーツ指導者の道への選択や、選手経験等に関係なく、スポーツに興味を抱き、支える側としての役割にチャレンジする女性を増やすきっかけが持てるよう、身近にチャレンジする女性のロールモデルを増やし、女性スポーツリーダーを育成することを目的とした。	○女性アスリート特有の課題について専門性のある講師による「あわハイパフォーマンスセミナー」を開催 開催回数4回、参加延べ人数220人
「TOKUSHIMA消費者教育」ステップアップ事業	学校教育課	「自立した消費者」として主体的に消費者市民社会の形成に積極的に参画する消費者を育成するため、幼稚園から高校まで消費者教育を推進する学校を「研究実践校」として指定、その成果を事例報告集にまとめ広く発信した。	研究指定校62校（累計）

基本方針Ⅱ 安全・安心に暮らせる環境づくり

主要課題5 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(1) 女性に対する暴力根絶のための基盤づくり

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
こども女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）の運営	男女参画・人権課	要保護女子等（DV被害者を含む。）の早期発見に努め、必要な相談、調査、判定、指導・援助及び一時保護を行った。	中央・南部・西部の3センターにおいて相談等を実施した。 （R4年度実績 速報値） 相談件数 2,577件 内DV 1,150件
配偶者からの暴力に関する相談機関等連絡会議の開催	男女参画・人権課	配偶者からの暴力に係る相談を受けている機関等がお互いに連携し、相談体制の強化を図るとともに、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、連絡会議を開催した。	配偶者からの暴力に関する相談機関等連絡会議を令和4年12月23日に開催した。
「ストップDV！」強化推進事業	男女参画・人権課	平成21年3月の「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」改定を機に設けた「『ストップ！DV』強化推進月間」において、県民の配偶者からの暴力に対する理解を深めるため、様々なDV防止啓発事業を実施した。	11月・12月の「ストップ！DV強化推進月間」には、「パープル＆オレンジライトアップ」として、イオンモール徳島の外観を女性に対する暴力根絶のシンボルであるパープルと児童虐待防止のシンボルカラーであるオレンジの2色でライトアップするほか、パネル展、啓発資料の配布、研修会・講演会等の開催によりDV・性暴力の防止を啓発した。
若年層からの「ストップ！DV」推進事業	男女参画・人権課	重大な人権侵害であるDV根絶のため、「DVの被害者も加害者も発生させない」という視点から、デートDV防止セミナーの拡充等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施した。	デートDV防止セミナー 28回実施 受講者数2,007人 ※デートDV防止セミナー受講者を「STOP！DVサポーター」とし、被害者支援の輪を拡げた。
性暴力被害者支援センター運営事業	男女参画・人権課	性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま（中央・南部・西部）」において、性暴力被害者からの相談を受け付け、関係機関と連携して支援を行った。 緊急避妊や性感染症の検査にかかる医療費や心理カウンセリング・法律相談の費用の公費負担のほか、支援各機関への同行支援などを行った。	中央・南部・西部の3センターにおいて相談・支援を実施した。 相談件数 199件 医療費等の公費負担実施件数 5件
県営住宅への優先入居	住宅課	母子世帯等の福祉の向上のため、県営住宅の入居公募にあたって母子世帯等（母子、父子、多子世帯等）については別枠（公募枠の約2割）を確保し、住宅に困窮する母子世帯等への優先的な入居配置を図った。 さらに令和2年4月1日から、母子世帯等については、県営住宅への入居にあたって、連帯保証人を不要としている。	母子世帯等への県営住宅の優先入居の公募を4回実施。 母子世帯等の県営住宅入居時の連帯保証人不要の措置は継続して適用。
安全で安心なまちづくり推進事業	消費者政策課	安全で安心なまちづくりを総合的に推進し、県民が安全で安心して暮らすことができる社会の実現を図るための取り組みを展開した。	推進協議会等を開催して、自主防犯活動団体、学校団体や事業者団体などと連携し、安全で安心なまちづくりを計画的に推進するとともに、自主防犯活動の活性化を図った。
支援をつなぐ！犯罪被害者等サポート事業	消費者政策課	犯罪被害者等支援体制の整備・充実、県民等への理解促進等、支援施策を総合的に推進することにより、再被害及び二次被害の防止に努めた。	関係機関と連携し、被害者等に寄り添った支援を行うとともに、犯罪被害者等支援の必要性について、県民への理解を深めた。

女性警察官の採用・登用の拡大 各種相談受理事業の推進	警務課	徳島県警察女性警察官採用・登用拡大推進計画に掲げる目標（令和8年4月1日までに警察官に占める女性警察官の割合12%を目指す）を達成すべく、女性警察官の採用・登用拡大を図った。 女性や子どもが被害者となる事案や相談に対する取組を推進するため、子供・女性を守る通報ダイヤル等を設置し、同ダイヤルを広報した。	○令和5年4月1日時点の女性警察官の割合は11.1%（前年度比+0.6%）となった。 ○県警察ホームページ上に相談ダイヤルを掲載し、広報を行った。
-------------------------------	-----	--	--

(2) 配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援

施策・事業	課名	R 4 年度施策の実施概要	施策の進捗状況
こども女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）の運営（再掲）	男女参画・人権課	要保護女子等（DV被害者を含む。）に対する相談、指導、保護命令制度や保護施設の提供提供等を実施した。	中央・南部・西部の3センターにおいて相談等を実施した。 （R4年度実績 速報値） 相談件数 2,577件 内DV 1,150件
配偶者からの暴力に関する相談機関等連絡会議の開催（再掲）	男女参画・人権課	配偶者からの暴力に係る相談を受けている機関等がお互いに連携し、相談体制の強化を図るとともに、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、連絡会議を開催した。	配偶者からの暴力に関する相談機関等連絡会議を令和4年12月23日に開催した。
DV被害者自立支援事業	男女参画・人権課	DV被害者の安全確保と自立支援の充実を図るため、ステップハウス運営事業の実施や、民間団体が行う専門的・先駆的なDV被害者支援事業への助成等により、民間団体と協働して支援活動の充実強化に取り組む。また、相談窓口の広報を行うとともに、DV被害者を支援する相談員のスキルアップ研修などを実施し、支援体制の強化を図った。	ステップハウスの運営など、民間団体の専門的、先駆的な活動を支援した。相談員向けのスキルアップ研修を実施した。
婦人保護施設の運営	男女参画・人権課	配偶者の暴力等で保護を求める被害者及び売春の未然防止や転落防止の観点から社会生活を営む上で困難な問題を有している女性を、保護することで売春の未然防止や被害女性の自立を促進した。	入所者の安全確保を行い、心身の回復や自立に向けた支援を行った。
携帯用緊急通報装置貸与事業	男女参画・人権課	DV被害者の申込により、保護命令の申し立て時から保護命令期間中、被害者の位置情報がわかる通報装置を県が無償で貸与を行い、安全の確保を図った。	保護命令の申し立てをしている（予定）者等に携帯用緊急通報装置を貸与し、DV被害者のより一層の安全を確保した。
児童虐待防止等対策	こども家庭支援課	こども女性相談センターにおける児童虐待対応の一環として、面前DV等による心理的虐待を受けた子どもについて、児童福祉司や児童心理司が子どもをとりまく状況調査や社会診断、心理検査、面接等を行い、子どもの状態を正しく把握した上で、カウンセリング等心のケアを行った。	R元年度～ 徳島県要保護児童対策協議会にDV所管課が加入し、連携強化
県営住宅への優先入居（再掲）	住宅課	母子世帯等の福祉の向上のため、県営住宅の入居公募にあたって母子世帯等（母子、父子、多子世帯等）については別枠（公募枠の約2割）を確保し、住宅に困窮する母子世帯等への優先的な入居配置を図った。 さらに令和2年4月1日から、母子世帯等については、県営住宅への入居にあたって、連帯保証人を不要としている。	母子世帯等への県営住宅の優先入居の公募を4回実施。 母子世帯等の県営住宅入居時の連帯保証人不要の措置は継続して適用。

(3) 性犯罪、性暴力対策の対策の推進・強化及び被害者支援

施策・事業	課名	R 4 年度施策の実施概要	施策の進捗状況
性暴力被害者支援センター運営事業（再掲）	男女参画・人権課	性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま（中央・南部・西部）」において、性暴力被害者からの相談を受け付け、関係機関と連携して支援を行った。 緊急避妊や性感染症の検査にかかる医療費や心理カウンセリング・法律相談の費用の公費負担のほか、支援各機関への同行支援などを行った。	中央・南部・西部の3センターにおいて相談・支援を実施した。 相談件数 199件 医療費等の公費負担実施件数 5件

こども女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）の運営（再掲）	男女参画・人権課	要保護女子等（DV被害者を含む。）に対する相談、指導、保護命令制度や保護施設の情報提供等を実施した。	中央・南部・西部の3センターにおいて相談等を実施した。 （R4年度実績 速報値） 相談件数 2,577件 内DV 1,150件
婦人保護施設の運営（再掲）	男女参画・人権課	配偶者の暴力等で保護を求める被害者及び売春の未然防止や転落防止の観点から社会生活を営む上で困難な問題を有している女性を、保護することで売春の未然防止や被害女性の自立を促進した。	入所者の安全確保を行い、心身の回復や自立に向けた支援を行った。
「困難を抱える青少年をサポート!」ネットワーク推進事業（うち「ユースサポーター活動促進事業」）	こども家庭支援課	各地域における子ども・若者の支援者として「ユースサポーター」を養成し、関係機関と連携しながら、問題を抱える青少年の支援活動を行った。また、インターネットを介した子ども・若者のいじめや犯罪被害の状況を踏まえ、フィルタリングの利用促進を図る活動を行った。	徳島県青少年補導センター運営協議会へ委託 ・ユースサポーターの養成及び認定 ・フィルタリングの利用促進 ・相談と支援活動
若年層の性暴力被害の未然防止	人権教育課	令和4年度「若年層の性暴力被害予防月間」実施要綱を県内公立学校に送付し周知を図った。	年度当初に県内公立学校に周知し啓発を行った。
内閣府・文部科学省作成「生命（いのち）の安全教育」の教材活用の推進	人権教育課	子どもたちが性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないために、内閣府と文部科学省が作成した「生命（いのち）の安全教育」の教材及び指導の手引きを県内の全公立学校（園）に周知し、発達段階に応じた活用の推進を図った。	令和4年度文部科学省指定「学校における生命（いのち）の安全教育推進事業」実践校2校
性犯罪・性暴力対策	捜査第一課	性犯罪捜査、性暴力対策に関する捜査体制の強化及び性犯罪の徹底検挙した。	性犯罪被害者向けの手引きを改訂したほか、新たに捜査員3名に司法面接研修を受講させる等被害者の心情に配慮した性犯罪捜査体制を強化した。
先制・予防的活動の推進	少年女性安全対策課	性犯罪等の前兆となり得る声かけ、つきまとい等の行為者の特定に関する情報収集及び分析を推進した。 上記行為者を特定し、検挙に至らない場合でも指導・警告を的確に実施した。	令和4年度中の指導警告実施件数 90件
性犯罪被害者への公費負担制度	情報発信課	犯罪被害者の支援を目的とした医療費等の公費負担を実施した。 性犯罪以外は原則初診料は公費負担であるが、性犯罪被害者に対しては、より厚い公費負担（再診料、緊急避妊処置料、人工妊娠中絶処置料（妊娠検査料を含む。）等）を実施した。 カウンセリング費用（3年間10万円を限度）等の公費負担制度を実施した。	令和4年度中の医療費等の公費負担実施件数 23件
心理的負担等に配慮した相談制度の構築と関係機関との連携・継続的支援の実施	情報発信課 少年女性安全対策課	性犯罪被害者の精神的負担を可能な限り軽減するため、カウンセリングの専門家である公認心理師・臨床心理士の資格を持つ職員が、独立した相談室における対応や、性犯罪被害相談電話「＃8103（ハートさん）」等による相談対応を行った。 関係機関と連携体制を構築し、継続的な支援を実施した。	○独立した相談室、公認心理師等の資格を有する職員を配置済み。 ○関係機関とは「ねっと21」との名称で連携構築済み。

地域安全活動推進事業（子ども110番の家及び車）	生活安全企画課	児童、生徒、女性が犯罪被害に遭遇することなく、安心して登下校等ができるようにするため、通学路周辺の民家、事業所や車両運転者に対して、児童等が助けを求めてきた場合の保護や警察への110番通報を依頼した。また、前記民家等が「子ども110番の家及び車」であることをステッカーなどで明示し、地域ぐるみで子どもや女性の安全を守る運動に取り組んだ。	○通学路等にある民家、事業所等に対する「子ども110番の家及び車」（令和4年度末現在、11,861箇所、子ども110番の車8,886台）の指定や、学校関係者、防犯ボランティア、保護者等に対して不審者情報や地域安全情報等を配信する「安心メールシステム」（令和4年度末現在、登録者数25,203人）の運用により、地域安全対策の推進を図った。 ○防犯ボランティアや自治体が保有する自主防犯活動用自動車（青色回転灯装備車）の台数は、令和4年度末現在438台であり、警察や学校等と提携した活動により、効果をあげている。
相談・継続的支援の実施	少年女性安全対策課	専門的知識を有する職員による少年相談、ヤングテレホン等への対応や被害少年に対する継続的支援を実施した。	警察本部に、資格を持つ職員を配置し、相談への対応や被害少年への支援を行った。
児童の性的搾取等への対策	少年女性安全対策課	SNS等犯罪利用ツール等に着目した被害の予防・拡大防止対策を実施した。 学校、携帯電話事業社等と連携し、携帯電話のフィルタリング等の普及に向けた広報啓発活動を推進した。 学校等と協力してインターネット安全利用教室を実施した。	インターネット安全利用教室の実施数 38校

(4) ストーカー行為等への対策の推進・強化

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
ストーカー規制法の積極的な活用	少年女性安全対策課	ストーカー規制法に基づく文書警告、禁止命令等を積極的に活用した。	令和4年度中のストーカー規制法による文書警告件数12件
被害者にも加害者にもならないための教育活動を通じた知識の普及及び啓発の推進	少年女性安全対策課	学校等教育機関と連携したストーカー被害の未然防止及び拡大防止等に関する講習を実施した。	徳島文理大学生90名に対して講習を実施した。
被害者保護対策の推進	少年女性安全対策課	危険性や切迫性が高い被害者等の安全を確保するため、ホテル等の宿泊施設への一時避難に伴う公費負担を行う措置を実施した。	令和4年度中の支援件数 避難人員 18人 延べ人員 66人

地域安全活動推進事業（子ども110番の家及び車）（再掲）	生活安全企画課	児童、生徒、女性が犯罪被害に遭遇することなく、安心して登下校等ができるようにするため、通学路周辺の民家、事業所や車両運転者に対して、児童等が助けを求めてきた場合の保護や警察への110番通報を依頼した。また、前記民家等が「子ども110番の家及び車」であることをステッカーなどで明示し、地域ぐるみで子どもや女性の安全を守る運動に取り組んだ。	○通学路等にある民家、事業所等に対する「子ども110番の家及び車」（令和4年度末現在、11,861箇所、子ども110番の車8,886台）の指定や、学校関係者、防犯ボランティア、保護者等に対して不審者情報や地域安全情報等を配信する「安心メールシステム」（令和4年度末現在、登録者数25,203人）の運用により、地域安全対策の推進を図った。 ○防犯ボランティアや自治体が保有する自主防犯活動用自動車（青色回転灯装備車）の台数は、令和4年度末現在438台であり、警察や学校等と提携した活動により、効果をあげている。
------------------------------	---------	--	---

(5) 加害者の再犯防止に関する取組

施策・事業	課名	R 4 年度施策の実施概要	施策の進捗状況
再犯防止対策の実施	少年女性安全対策課	子供を対象とした性犯罪受刑者における出所後の居所を把握し、再犯防止に向けた措置の強化を図った。	関係機関等と協力し、情報収集に努めた。
ストーカー加害者に対する精神医学的アプローチの活用	少年女性安全対策課	ストーカー加害者の同意を得ての精神医学的・心理学的な治療やカウンセリングを勧め、ストーカー行為の拡大・再犯防止を実施した。	ストーカー加害者に対し適宜カウンセリングを勧めるなど、適正に取組を推進した。

主要課題6 生涯にわたる健康づくりへの支援

(1) 男女共同参画と医療・健康・スポーツ、ライフステージに応じた女性の健康保持

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
医療とくしま情報化推進事業	医療政策課	性別に配慮した医療の提供状況など、医療機関の機能を、ホームページ「医療とくしま」において情報提供した。	ホームページ「医療とくしま」において、女性医師による診察が可能な医療機関等を検索できるよう運用し、医療の提供体制の情報提供を行った。
健康長寿・人生100年時代への挑戦「打糖!!糖尿病」応援推進事業	健康づくり課	人生100年時代に向け、県民挙げて参加可能な糖尿病をはじめとする生活習慣病対策を推進する仕掛けづくりを行い、健康寿命の延伸を図った。	○健康ポイントプロジェクト「テクとく」の運用（ダウンロード数：26,611件） ○介護保険施設等と連携した“健康にぎわいの場”における「シニアフィットネス」の開催（14施設） ○健康とくしま“ウォーキングラリー”の開催（26大会）
糖尿病対策総合戦略事業	健康づくり課	糖尿病をはじめとする生活習慣病は重要な課題であることから、生活習慣の改善やハイリスク者対策などの生活習慣病対策を総合的かつ効果的・効率的に推進し、より一層の改善を図り、「健康とくしま」を実現した。	○健康とくしま応援団の募集登録（登録事業所数：1,826事業所） ○職域タイアップ事業の実施 ○地域医療連携推進事業の実施
とくしま「がん検診・受診率アップ」総合戦略事業	健康づくり課	乳がん・子宮がん・胃がんによる死亡者を減少させるため、早期発見・早期治療につながるがん検診を、県内市町村で広域的に実施し、受診しやすい体制を整備するとともに、がん検診の受診促進を図った。	○全市町村において乳がん・子宮頸がんのがん検診を実施 ○10月の乳がん月間におけるピンクリボンイベント等の各種イベントでがん検診受診の啓発活動を実施
AYA世代妊孕性サポート事業	健康づくり課	将来、子どもを産み育てることを望む小児・AYA世代のがん患者等が、希望を持ってがん治療等に取り組めるように、将来子どもを出産することができるよう可能性を温存するための妊孕性温存療法及び妊孕性温存療法により凍結した検体を用いた生殖補助医療等に要する費用の一部の助成等を行った。	○助成件数：10件
受動喫煙・COPD対策強化事業	健康づくり課	COPDに関する正しい知識の普及・啓発により、早期発見・早期治療に繋げ、COPD死亡率の改善を図るとともに、「健康増進法の一部を改正する法律」に基づき、望まない受動喫煙が生じないよう効果的な対策を推進した。	○若者に対する防煙教育や父母等に対する出前講座の実施 ○改正健康増進法の周知啓発
性と健康の相談センター事業（健康相談）	こどもまんなか政策課	プレコンセプションケア（男女を問わず、性や妊娠に関する正しい知識の普及を図り、健康管理を促す取組）を含め、男女問わず性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施した。	各保健所において思春期から更年期まで幅広い、性と健康の相談対応や普及啓発を実施。

エイズ性感染症対策事業	感染症対策課	正しいエイズ性感染症の予防知識の普及啓発、相談・検査体制の充実等により、エイズのまん延防止を図った。 HIV感染者、エイズ感染者、性感染症感染者の拡大防止を図った。	○普及啓発事業 6月のHIV検査普及週間や、12月1日の世界エイズデーに際し普及啓発事業を実施（各保健所、公的機関におけるパネル展等による啓発） ○エイズ検査（各保健所で実施） R4年検査件数133件
「ストップ・ザ・ドラッグ」総合対策事業	薬務課	徳島県薬物乱用対策推進本部の下、関係機関・団体が連携し薬物乱用防止について広報啓発等の活動を推進した。	○「徳島県薬物乱用対策推進本部会議」開催（7月8日） ○「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（6月20日～7月19日） ○麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動（10月1日～11月30日） 大学祭での啓発キャンペーンの実施等 ○薬物乱用防止教室の実施
薬物乱用防止教育の充実	体育健康安全課	薬物乱用防止教室を行う指導者の指導力向上を図るため、教職員・学校薬剤師・警察職員等を対象に研修会を開催し、薬物乱用防止教育を推進した。 また、児童生徒を対象にした「喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室」を学校で開催した。	薬物乱用防止教育研修会については、オンライン開催した。「喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室」を小・中・高校で開催した。
スポーツ・イン・ライフ創造事業	スポーツ振興課	多様な形で県民にスポーツの機会を提供し、だれもが日常的にそれぞれのライフスタイルに応じたスポーツに取り組むことのできる「スポーツ・イン・ライフ」を創出した。	総合型地域スポーツクラブにおけるプログラム充実等の機能強化を図り、高齢者や女性の運動・スポーツ活動を促進した。
あわスポーツ・医科学強化プロジェクト	スポーツ振興課	女性アスリートの競技力の向上、競技生活の延伸、活躍機会の拡大を図るための取組を推進した。	○女性アスリート特有の課題について専門性のある講師による「あわハイパフォーマンセミナー」を開催 開催回数4回、参加延べ人数220人
「徳島県自殺者ゼロ作戦」推進事業	国保・地域共生課	平成18年に制定された自殺対策基本法に基づき、自殺を広く「社会の問題」と認識し、自殺者及び自殺死亡率（人口10万人当たり自殺者数）の減少を目指し、県民総ぐるみで「若年層対策」をはじめとした自殺予防の取組を推進した。	○自殺予防サポーターの養成 累計54,800人 ○高等教育機関や関係機関などにおいて出前講座を実施 ○とくしま孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの設立
いきいきシニア活動促進事業	長寿いきがい課	介護予防の普及啓発を推進する「介護予防リーダー」を養成するほか、「介護予防リーダー」が核となり、要介護の前段階である「フレイル」の普及啓発を実施した。	介護予防リーダー：1,645人（R4年度末時点） 「フレイル」普及啓発・予防実践事業を実施したモデル市町村数：10市町

オーガニックエコ食 育活動推進事業	みどり戦略推 進課	野菜摂取量アップ及びとくしまエシカル農産物の積極的な活用、県産野菜の消費拡大、フレイル予防を図るため「みんなが健康！県産食材料理レシピコンクール」を実施し、県産野菜を利用して簡単に調理でき、大人から子どもまで、栄養バランスに配慮したレシピを募集し、広く発信した。	[令和4年度 みんなが健康！県産食材料理レシピコンクール] ・応募総数 1,407作品 ・二次審査及び表彰式 R4年12月19日(日) ・上位20作品を掲載したレシピ集を作成 ・レシピ集をイベント時や量販店等で配布、料理検索サイトへの掲載等 ・イベントや研修会で優秀作品の試食提供等 【主催】 県(もうかるブランド推進課、長寿いきがい課、体育健康安全課、健康づくり課)、JA全農とくしま、徳島県老人クラブ連合会
薬物事犯対策事業	捜査第二課	薬物乱用者・密売人の検挙及び関係機関・団体と連携した薬物乱用防止のための広報啓発活動を推進した。	○薬物乱用者及び密売人の検挙。 ○薬物乱用防止協議会員と連携した薬物乱用防止広報啓発活動の実施。

(2) 妊娠・出産等に関する健康支援

施策・事業	課名	R 4 年度施策の実施概要	施策の進捗状況
周産期医療体制確立事業	健康づくり課	地域において妊娠、出産から新生児期に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を充実させ、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進を図った。	○徳島県周産期医療協議会及び母子保健専門部会の開催 ○総合周産期母子医療センターに指定した徳島大学病院への委託により周産期救急情報システム事業等を実施
地域周産期母子医療センター運営事業	健康づくり課	地域において出産前の母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う比較的高度な医療を提供する施設(総合・地域周産期母子医療センター)に対する運営費の補助を行い、もって本県周産期医療体制の充実を図った。	総合・地域周産期母子医療センターに認定した徳島大学病院、徳島市民病院、徳島県立病院の運営事業費に対する補助
子どもはぐくみ医療助成費	こどもまんなか政策課	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するため、市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して、補助金を交付した。(平成29年度から、対象を中学校修了まで拡大(入通院とも))	24市町村で実施
性と健康の相談センター事業 (不妊専門相談センター)	こどもまんなか政策課	徳島大学病院において、不妊・不育に悩む夫婦等に対し、各人の健康状態に応じた的確な不妊・不育の治療方法等について、医師及び助産師による相談指導を実施した。	相談実績：225件(うち不育に係る相談4件)
こうのとりの援事業 (不妊治療費助成事業・不育症検査費用助成事業)	こどもまんなか政策課	令和4年4月1日から特定不妊治療(体外受精・顕微授精)の保険適用に伴い、移行期での治療計画に支障が生じないよう、特定不妊治療を令和3年度以前に開始し、年度をまたがって令和4年度に治療を終了する場合について、経過措置による助成を行った。 また、先進医療として実施される不育症検査費用の一部を助成した。	不妊症治療費助成：245件 不育症検査費助成：0件

若者世代のライフプラン推進事業	こどもまんなか政策課	大学生、中高生等の若い世代が、結婚を見据えたライフプランを設計できるよう、安全安心な妊娠・出産を含めた妊娠適齢期等の正しい知識の普及啓発を推進した。	○講演会：1回開催、120名参加 ○ピアカウンセラー養成講座の開催 ○高校生等への出前講座の開催
Myライフプランニングサポート事業	こどもまんなか政策課	将来子どもを持ちたいと考える全ての人の希望を叶えるため、様々な性・生殖に関する相談窓口の充実や情報発信、支援体制を充実を図った。	相談や情報発信ツールとして、LINE「性とカラダのみらいナビ@とくしま」の開設、ライフプランに関する教育動画を作成の上、啓発を実施。
ネウボラ推進応援事業（再掲）	こどもまんなか政策課	妊娠から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援が行えるよう、実施主体となる市町村等を支援するとともに、地域保健関係者の資質向上を図る研修会や情報提供、普及啓発を行った。	○研修会（各保健所にて実施）開催回数：延べ4回、参加者数：延べ102人
労働者サポート事業（再掲）	労働雇用戦略課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催した。	広報誌「労働徳島」の発行3回／年、各2,500部
チーム育児推進！事業（うち「とくしま子育て大賞」）（再掲）	こどもまんなか政策課	県内で、夫婦を中心に周囲に頼りながら楽しみを感じつつ育児を行う「チーム育児」や、子育て支援に取り組む「企業・団体」、子育て支援活動に熱心な「シニア団体」を「とくしま子育て大賞」として表彰し、その活動を広く紹介することにより、社会全体で子育てを応援する機運の醸成と環境づくりを推進した。	とくしま子育て大賞 ○チーム育児大賞 1名 ○チーム育児応援大賞 1社 ○チーム育児応援賞 2社 ○チーム育児シニア大賞 1団体
多様な子育て支援推進交付金事業（うち「利用者支援事業」）（再掲）	こどもまんなか政策課	妊娠から出産・子育てまでの切れ目なく支援を図るため、「子育て世代包括支援センター」の開設及び運営に要する経費を市町村が補助する事業に対し補助を行った。	利用者支援事業（母子保健型） 18市町へ補助

主要課題7 生活上の困難を抱える女性等への支援

(1)ひとり親家庭等への支援

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
ひとり親家庭等自立支援給付事業	こども家庭支援課	母子家庭の母又は父子家庭の父の自立に必要な雇用の安定と就職の促進を図るため、母子家庭の母又は父子家庭の父の能力開発に必要な経費の一部を支給したり、資格取得期間中の生活費の一部を支給した。	各福祉事務所等において高等職業訓練促進給付金等を支給
母子・父子自立支援員の設置	こども家庭支援課	各県福祉に関する事務所に母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭や寡婦の様々な相談に応じ、自立に必要な指導及び情報提供を行い、母子家庭等の福祉の増進に努めた。	9名の母子・父子自立支援員を配置
子どもの居場所づくり推進事業（うち「子どもの未来応援コーディネーター養成研修事業」）	こども家庭支援課	地域のネットワーク構築・強化を推進することで子どもたちに確実に支援を届けるため、地域ネットワークの構成員や調整役となる人材不足を補うとともに、ネットワークの構成員等の更なるスキルアップを図ることを目的に、「子どもの未来応援コーディネーター養成研修」を実施した。	R4年度 基礎研修：1回 発展研修：2回 ブラッシュアップ研修：3回
ヤングケアラー支援体制構築事業	こども家庭支援課	潜在化している「ヤングケアラー」を早期発見・把握するため、学校ICTを活用した実態調査を行うとともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを含む教職員や医療、介護、福祉等の関係機関や専門職員を対象に研修を実施した。	・公立小学校6年生、公立中学校及び県立高校（全日制）を対象とした実態把握調査を実施、結果公表。 ・R4.11.15研修会開催「ヤングケアラーの現状と課題」
ひとり親家庭等かがやく未来応援事業	こども家庭支援課	ひとり親家庭等を対象に、就労に役立つ講習会の実施や情報提供、個々の状況に合った就労支援を実施する「就業サポート」、各種相談に応じるとともに、ひとり親家庭等の子どもを対象に児童訪問援助員（ホームフレンド）を派遣する「子どものサポート」を総合的に実施することにより、ひとり親家庭等の福祉向上や自立支援を図った。	R4年度 ホームフレンド派遣回数：84回
県営住宅への優先入居（再掲）	住宅課	母子世帯等の福祉の向上のため、県営住宅の入居公募にあたって母子世帯等（母子、父子、多子世帯等）については別枠（公募枠の約2割）を確保し、住宅に困窮する母子世帯等への優先的な入居配置を図った。 さらに令和2年4月1日から、母子世帯等については、県営住宅への入居にあたって、連帯保証人を不要としている。	母子世帯等への県営住宅の優先入居の公募を4回実施。 母子世帯等の県営住宅入居時の連帯保証人不要の措置は継続して適用。
生活困窮者自立支援事業	国保・地域共生課	生活困窮者からの相談に対し、個々人の状況に応じた支援計画を作成し、住居の確保、就労、家計の改善等の生活困窮課題の解決に向け取り組みを行った。	令和4年度実績 ・16町村で実施 ・個別支援計画作成数：269件
子どもの「家庭と学び」のサポート事業	国保・地域共生課	生活困窮家庭等の子どもを対象に、子どもたちの居場所となる学習教室を開催し、学習意欲の向上や学習習慣の定着を図るとともに、悩みや不安に対する相談支援を行い、子どもの健全育成及び生活習慣の改善を図った。	令和4年度実績 ・板野郡で実施 ・参加生徒数：67人
子どもの「居場所と学び」づくり事業	国保・地域共生課	生活困窮家庭等の子どもを対象に、オンラインによる学習支援を行うとともに、地域において、子どもが安心して大人や社会とつながることができる居場所づくりを推進した。	令和4年度実績 ・2町で実施 ・参加生徒数：9人

労働者サポート事業 (再掲)	労働雇用戦略課	労働問題全般について相談に応じるとともに、法改正及び現在の社会情勢に対応した労働関連の取組に関する知識の向上を図るため、周知・啓発のための広報の実施及びセミナーを開催した。	広報誌「労働徳島」の発行 3回／年、各2,500部
コロナに負けない！ 女性つながりサポ ート事業	男女参画・人 権課	新型コロナウイルスの感染拡大により、孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆/つながりを回復することができるよう、民間団体の知見や能力を活用したきめ細かな支援を実施した。	居場所づくり提供 ・開催数：49回 ピアサポーター数 ・養成者：56人

(2) 若年者の妊娠等困難を抱える女性等への支援

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
市町村の家庭相談支援体制の強化	こども家庭支援課	こども女性相談支援センターにおいて、管内町村の家庭児童相談業務の実施に関し、必要な支援を行った。 また、同センターに市町村支援専門員を配置し、市町村の家庭訪問同行や面接指導等、援助技術の支援を実施した。 さらに、市町村における相談支援体制の充実のため、子ども家庭総合支援拠点設置に向けた研修会を開催するとともに会議において、情報交換等を実施した。	県内3圏域で対策会議を開催
ネウボラ推進応援事業 (再掲)	こどもまんなか政策課	妊娠から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援が行えるよう、実施主体となる市町村等を支援するとともに、地域保健関係者の資質向上を図る研修会や情報提供、普及啓発を行った。	○研修会（各保健所にて実施）開催回数：延べ4回、 参加者数：延べ102人
性と健康の相談センター事業 (健康相談) (再掲)	こどもまんなか政策課	プレコンセプションケア（男女を問わず、性や妊娠に関する正しい知識の普及を図り、健康管理を促す取組）を含め、男女問わず性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施した。	各保健所において思春期から更年期まで幅広い、性と健康の相談対応や普及啓発を実施。
Myライフプランニングサポート事業 (再掲)	こどもまんなか政策課	将来子どもを持ちたいと考える全ての人の希望を叶えるため、様々な性・生殖に関する相談窓口の充実や情報発信、支援体制を充実を図った。	相談や情報発信ツールとして、LINE「性とカラダのみらいナビ@とくしま」の開設、ライフプランに関する教育動画を作成の上、啓発を実施。
学校における「性に関する指導」	体育健康安全課	学校における「性に関する指導」にあたっては、学習指導要領にのっとり、児童生徒が人間尊重の精神に基づいて、健全な異性観も持ち、望ましい行動がとれるよう教育活動全体を通じて、計画的に進めた。 また、学校教育における「性に関する指導」の指導者の養成と指導力の向上について研修を実施した。	各学校において、学習指導要領に基づき、「性に関する指導」を、教育活動全体を通じて実施した。
妊娠した生徒への対応	人権教育課	公立高等学校、特別支援学校において妊娠した生徒に対し、母体の保護を優先しつつ、学業継続に向けた支援に関する文部科学省からの通知の周知を図った。	事案発生時には、本人の意思を尊重し適切な指導を行った。

主要課題8 高齢者・障がい者・外国人等が安心して暮らせる環境の整備

(1) 高齢者・障がい者・外国人等が安心して暮らせる環境整備

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
地域介護総合確保施設整備事業	長寿いきがい課	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムを深化・推進するため、「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた「地域密着型サービス」の拠点整備に関する事業を支援した。	整備施設数 3施設 (R4年度)
地域介護総合確保推進事業	長寿いきがい課	介護人材の確保の取組を促進するため、「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた介護従事者の確保対策として民間事業者等が実施する事業を支援した。	支援団体 17団体 実施事業 27事業 (R4年度)
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	ダイバーシティ推進課	高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるようにするため、アクティブシニア地域活動支援センターを活用し、生きがいづくり及び活動の場づくりを支援するとともに、地域福祉を推進するリーダーを養成した。	生きがいづくり推進員の活動延べ人数：2,791人 (R4実績)
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 (再掲)	ダイバーシティ推進課	高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるよう能力の再開発を援助するとともに、地域福祉のリーダーを養成するため、「シルバー大学校」を、また、専門的で高いレベルの学習を提供し、社会貢献活動を推進する人材を養成するため「シルバー大学校大学院」を開講し、学習機会の充実を図った。さらに、「ケーブルテレビを活用した講座」や「Webを活用した講座」を実施し、全ての高齢者に学びの機会を提供した。	シルバー大学校大学院における資格取得者数：1,722人 (R4実績)
認知症総合支援事業	長寿いきがい課	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりを目指し、認知症についての正しい知識を持ち、地域での認知症の人を見守る「認知症サポーター」の養成を推進するとともに、サポーターが各地域で活躍できる仕組みづくりに取り組んだ。 また、9月21日の「世界アルツハイマーデー」から1ヶ月間を「徳島県認知症対策普及・啓発推進月間」と位置づけ、市町村や関係機関と一体となった普及啓発活動を展開した。	認知症サポーター養成数 108,460人
高齢者の権利を守る体制づくり事業	長寿いきがい課	高齢者やその家族が安心して住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、「高齢者の尊厳の保持」の視点に立ち、高齢者の権利擁護を推進するため、介護施設・サービス事業所で指導的立場にある職員及び市町村・地域包括支援センター等の職員を対象に、研修による人材養成や情報共有等の支援を実施した。	R4年度 ・施設職員：3回開催 (R4.8.5, 10.20, 11.19) ・市町村等：1回開催 (R4.9.28)
地域包括ケアシステム支援事業	長寿いきがい課	市町村における「地域包括ケアシステム」の深化・推進を支援するために、市町村と関係団体が参加する県地域包括ケア推進会議を開催して先進事例等に関する情報共有を図るとともに、関係職員の資質向上を図るための各種研修や市町村のニーズに応じたアドバイザーの派遣を実施した。	徳島県地域包括ケア推進会議 R4年度 1回開催
「生涯活躍のまち」推進事業	ダイバーシティ推進課	移住者や高齢者、障がいのある方、外国人など、一人ひとりの個性と多様性が尊重され、それぞれの希望に応じて役割や生きがいを持って、できる限り長く活躍できる地域コミュニティの実現を図るため、「生涯活躍のまち」への取組みについての周知啓発を行うとともに、市町村へのきめ細やかな支援を行った。	事業実施市町村への積極的支援の実施：2市

アクティブ・シニア 生涯活躍加速化事業	長寿いきがい 課	高齢者の生きがいがづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「介護助手」制度の普及・定着を図った。	「介護助手」雇用施設数 (累計) 115施設 (R4年度末時点)
いきいきシニア活動 促進事業 (再掲)	長寿いきがい 課	介護予防の普及啓発を推進する「介護予防リーダー」を養成するほか、「介護予防リーダー」が核となり、要介護の前段階である「フレイル」の普及啓発を実施した。	介護予防リーダー：1,645 人 (R4年度末時点) 「フレイル」普及啓発・予 防実践事業を実施したモデル 市町村数：10市町
とくしま保育対策総 合支援補助金事業 (うち「保育助 手」)	こどもまんな か政策課	保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲ある高齢者の人材育成を行うとともに市町村が保育現場への就労を支援する事業に対し補助を行った。	○徳島県版『保育助手』制 度の創設 ○保育助手配置：7施設
インフラDX実装加 速化事業	建設管理課	建設業に従事するアクティブシニアが安全安心に働くために、建設現場の安全確保及び建設業における労働災害防止啓発を目的としたセミナーを開催した。	○建設業従事者安全衛生セ ミナーの開催 R4.7.25 40人 ○一人親方等安全講習セミ ナーの開催 R4.8.24 26 人
児童発達支援事業	障がい福祉課	未就学の障がい児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行った。	定員1,561人 (令和4年度末現在)
放課後等デイサービ ス事業	障がい福祉課	学校に就学している障がい児に対して、授業の終了後や休業日に生活能力の向上のために必要な訓練を行うとともに、社会との交流を促進した。	定員1,626人 (令和4年度末現在)
ショートステイ事業	障がい福祉課	居宅においてその介護を行う者の疾病等の理由により、施設等への短期間の入所を必要とする障がい者等に対し、入浴・食事等の介護、その他必要な支援を行った。	専用140床 (令和4年度末現在)
ホームヘルプサービ ス事業	障がい福祉課	在宅の身体障がい者、知的障がい者及び障がい児の家庭等へホームヘルパーを派遣し、身体介護、家事援助等を行うことにより、安定した日常生活が営めるよう支援を行った。	延べ利用人員 36,468人 (令和4年度)
自立支援医療費 (更 生医療) の給付	障がい福祉課	身体障がい者に対して、必要と認められる医療の給付を行い、その障がいを除去又は軽減して、職業能力の増進あるいは日常生活を容易にすること等により、身体障がい者の更生を図った。	実績 3,086人 (令和4年度)
心身障がい者 (児) 歯科診療事業	障がい福祉課	一般の歯科診療所では対応が困難な心身障がい者 (児) の歯科診療を実施した。	実績 3,121人 (令和4年度)
重度身体障がい者住 宅改造助成事業	障がい福祉課	重度身体障がい者が、自己の身辺処理等日常生活動作を他人の介助に依存する状況から脱却し、身辺自立の促進と家族の負担を軽減するため、住宅改造に要する経費を助成した。	実績 1件 (令和4年度)
障がい者社会参加サ ポート事業	障がい福祉課	障がい者のコミュニケーション手段等を確保するため、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員、点訳奉仕員、音訳奉仕員など専門的知識・技能を有する各種人材を養成した。	県登録意思疎通支援者数 219人 (令和4年度末現在)
特別障がい者手当等 給付事業	障がい福祉課	在宅の障がい者 (者) に対し、より重度の障害によって生ずる特別な負担の一助として手当を支給することにより、福祉の増進を図った。	特別障害者手当 609人 障害児福祉手当 296人 経過的福祉手当 18人 (令和4年度末現在)

心身障がい児(者)扶養共済制度	障がい福祉課	心身障がい者(児)を扶養する者が、保護者の相互扶助の精神に基づいて、その生存中毎月一定の掛金を拠出し、万一のことがあった場合、後に残された心身障がい者(児)に終身一定の年金を支給し、心身障がい者(児)の生活の安定と福祉の増進を図った。	制度加入者 314人 年金受給者 458人 (令和4年度末現在)
身体障がい者(児)補装具費	障がい福祉課	身体障がい者(児)の失われた部位、欠陥のある部分を補って、必要な身体機能を獲得し、あるいは補うために用いられる用具の交付(修理)を行い、身体障がい者の職業その他日常生活の能率の向上を図った。	実績 1,437件 (令和4年度)
軽度、中等度難聴児・子育て支援事業	障がい福祉課	身体障害者手帳の交付対象とならない、軽度、中等度難聴児に対し補聴器購入費用の一部を助成することにより、言語の習得や教育等における発達を支援し、保護者と児童にとっての健全な育成環境を確保した。	実績 22件 (令和4年度)
障がい者交流プラザの管理運営	障がい福祉課	「障がい者の活動と交流の拠点」である「障がい者交流プラザ」の管理運営を行い、スポーツや芸術・文化活動等を通じて、障がい者の社会参加と交流を促進した。	「障がい者交流プラザ」の利用者数 100,348人 (令和4年度)
発達障がい支援機能強化事業	発達障がい者総合支援センター	地域における相談支援の核となる人材を育成し、早期発見・早期支援の体制を充実させるとともに、発達障がい児者及びその家族が、地域においてライフステージに応じた支援が受けられるよう、体制を整備した。	・地域支援マネジャーの配置: 2名 ・発達障がい者支援専門員の養成: 18名 ・発達障がいサポーターの登録: 135件 ・関係機関への助言件数: 71件 ・外部機関や地域住民への研修、啓発件数: 133件 (令和4年度)
障がい者雇用促進費	労働雇用戦略課	障がい者雇用の促進と職場定着を図るため、コーディネーターの企業訪問による取組み支援を行うとともに、好事例の紹介や見学会・セミナー等を開催した。	訪問企業数322社 障がい者雇用率2.34%
とくしま外国人雇用促進事業	労働雇用戦略課	外国人にとって働きやすい環境づくりとともに、県内企業の労働力確保を図るため、外国人材及び県内企業双方のニーズを踏まえ、「キャリアフェア(就職面接会)」や各種講座の開催などの包括的な支援を行った。	○講座等参加人数/就職決定人数: 22人/8名 ○キャリアフェア外国人参加人数: 13名 ○労働相談件数: 51名
発達障がい者等パートナー養成講座	総合教育センター	障がいの有無にかかわらず、地域の誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現に向けて、発達障がい者等の本人や保護者等が、地域で安心して生活できるよう、支えとなる「発達障がい者等パートナー」を養成することを目的とした研修講座を開催した。	基礎講座(1回目 コロナで中止 9/28)体験講座 (10/21.10/25) チャレンジ講座 (9/23.11/5)ス テップアップ講座 (9/25.10/16.11/2 3)のべ30人
生徒の働きたい想いに応える就労支援の充実	特別支援教育課	特別支援学校の幼稚部から高等部にわたって幼児児童生徒の将来を見据えたキャリア教育を推進し、生徒の働きたい想いに応える就労支援の充実を図った。	・福祉サービス事業所等との連携による早期段階からのインターンシップの実施(小学部16名、中学部49名が参加) ・You Meチャレンジフェスティバルのハイブリット開催(R4.12.15)参加生徒110名(うちオンライン参加50名)、参加企業40社59名(うちオンライン参加9社12名) ・協定を生かした就業体験の実施(徳島ビルメンテナンス協会・徳島ビルメンテナンス協同組合、徳島県社会福祉事業団、(株)キョーエイ、徳島県老人福祉施設協議会)

外国人にやさしい徳島づくり推進事業	ダイバーシティ推進課	多文化共生のまちづくりを推進するため、「国際理解支援フォーラム」を開催し、県民の国際理解の深化を図るとともに、県内在住外国人の支援に当たるボランティアの募集・登録の促進、及び専門ボランティアの養成等を実施し、在住外国人支援体制を整備した。また、在住外国人の防災に関する対策として、災害時の外国人支援に関する会議・研修会・訓練等の開催、及び在住外国人向け防災啓発活動を実施した。	・国際理解支援フォーラム (R4. 10. 26開催) ・とくしま外国人支援ボランティア登録者数 378名 (R5. 3. 31現在) ・災害時外国人支援ネットワーク会議 (R4. 7. 12、R5. 1. 24開催) ・防災スタディツアー 参加者16名 ・大規模災害時外国人支援想定訓練 (2回) 参加者計47名
地域で学ぶ！日本語教育推進事業	ダイバーシティ推進課	県内在住外国人への日本語教育の機会を拡充するため、日本語教室や日本語を母語としない児童生徒を対象としたサマースクール等を実施するとともに、日本語支援ボランティアの養成・スキルアップのための講座を開催した。	・日本語教室の開催 (受講者：徳島県国際交流協会 213名、県内8市町175名) ・「夏休み子どもサマースクール」開設 ・日本語指導ボランティア養成講座 (オンライン開催)
とくしま国際戦略センター推進費	ダイバーシティ推進課	「とくしま国際戦略センター」を設置し、英語、中国語、ベトナム語の相談員の配置や4者間電話通話等により外国人の生活相談に対応するとともに、ホームページで生活情報や防災情報等の多言語での情報発信を行い、外国人の生活支援を行った。	①多言語相談員による相談窓口の設置 ②「とくしま国際戦略センター」HPによる情報提供
地域とつなぐ！在住外国人支援事業	ダイバーシティ推進課	地域外国人コーディネーターを通じて、自治体や外国人支援関係機関とのネットワーク形成を図るとともに、外国人受入支援講習会等を開催した。	・外国人相談支援ネットワーク会議 (R4. 7. 12、R5. 1. 24開催) ・外国人受入支援講習会 (R5. 3. 3開催)
徳島グローバルスタンダード人材育成事業 (再掲)	学校教育課	友好協定を締結しているドイツ・ニーダーザクセン州や経済交流が活発化するアジア諸地域との間で、学校間交流促進による教育環境の国際化を図り、世界基準 (グローバルスタンダード) での教育展開を行った。	○海外の学校とのパートナーシップ協定締結促進による学校間交流の充実 ○アジア地域等からの教育旅行 (修学旅行) 受入れ促進
帰国・外国人児童生徒トータルサポート事業 (再掲)	学校教育課	帰国・外国人児童生徒等に対して、日本語教育サポートセンターを中心として、支援に関わる各種団体・機関と連携したトータルサポート体制を構築し、日本語指導をはじめとした各種事業の充実を図るとともに、異文化理解・多文化共生の考え方に基づく教育の一層の充実を図った。	○幼・小・中学校 (市町村)、県立高校に日本語指導の講師を派遣 ○日本語講師指導力向上研修会、関係機関との運営委員会を開催
Tokushima世界への扉プロジェクト事業 (再掲)	学校教育課	小・中・高の発達段階に応じた外国人との交流や英語での体験活動の機会を創造し、他者と協働しながら未来を拓くことのできる「グローバル人材」を育成した。	○【小学3・4年生対象】親子で英語体験 オンライン2回、対面2回 【小学5・6年生対象】デイキャンプ オンライン2回 対面3回 【中学生対象】オンライン1回 【高校生対象】徳島グローバルキャンプ オンラインと対面のハイブリッド1回

外国人材による地域おこし活動	とくしまぐらし応援課	日本国内での生活経験を有し、地域協力活動に関心がある外国人を地域おこし協力隊として任用し、多文化共生社会の実現と県内での活躍・定住を図った。	任用に向けてホームページやSNSによる広報を実施するとともに、関係団体等を通じて制度の周知を行った。 ・令和4年度新規任用 1名
講師団講師運営等事業	男女参画・人権課	人権教育啓発の推進を図るため、人権問題講師団を組織し、県内の企業団体等に講師を派遣した。	派遣実績 ・派遣回数 26回 ・参加者 1,750名

(2)多様な人権尊重

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
とくしま共に生きるフェスタ開催事業	男女参画・人権課	基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を広く県民に提供するため、多様な人権に関する各種啓発事業を一体的・総合的に展開する「とくしま共に生きるフェスタ」を開催した。	とくしま共に生きるフェスタの開催（R4.11.6～R5.2.13） ハブリット方式の講演会や特設サイトを使ったWeb講演や県内24施設におけるパネル展など、様々な催しを実施。講演会参加数（会場：50名WEB：125名）、WEB講演会視聴者：105名、特設サイト閲覧ユーザー数：1.5万ユーザー
人権侵害ネットモニタリング強化事業	男女参画・人権課	インターネット上の差別書き込みの抑止・削減や人権意識の高揚を図るため、大学生等を中心にとくしま人権ネットモニターを募集し、連携してモニタリングを実施した。	令和4年度モニタリング実績 実施回数：71回 削除依頼：86件 削除件数：48件 徳島大学、徳島文理大学、鳴門教育大学、四国大学の学生138名と連携してモニタリングを実施
多様性を認め合う人権教育支援事業	人権教育課	性的マイノリティである児童生徒やその保護者等に対する理解と支援に即応するため、学校の要請に応じて専門スタッフ等を派遣し、教職員等への相談や講演活動を実施した。また、性的マイノリティなどの個人人権課題を理解し、多様性を認め合う教育のためのシンポジウムを開催した。	・「性的マイノリティ」学校教育支援専門スタッフ派遣回数 53回 ・「性の多様性シンポジウム」の開催（R5.2.26）参加者100名
スマートフォン・携帯電話安全教室	人権教育課	携帯電話会社、法務局人権擁護委員と連携し、専門家を公立学校に派遣し携帯電話等の安全な利用法、ルールやマナー等、情報モラルや情報リテラシーについて講演を行った。	小学校44校、中学校40校、高等学校11校、特別支援学校6校、その他1校、計102校で実施をした。（R5.3月末）
インターネット安全利用教室の開催	少年女性安全対策課	インターネットの安全利用等の指導・教養を実施した。	インターネット安全利用教室の実施数 38校
夜間中学設置推進事業	学校教育課	学び直しを希望する者や外国籍の者などに対する義務教育の段階における普通教育に相当する機会の確保を図るため、県立夜間中学での学びを推進した。	入学説明会・相談会 3回実施（徳島市2回、鳴門市1回） 生徒数42名

基本方針Ⅲ 互いに支え合う家庭・地域づくり

主要課題9 男女共同参画の推進に向けた意識啓発の推進

(1) 男女共同参画に関する広報・啓発の推進

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
男女共同参画総合支援センター推進事業	男女参画・人権課	男女共同参画社会の実現に向けた、 ①総合相談 ②情報収集・提供 ③各種講座 などの様々な推進事業を実施した。	○ときわプラザ相談室による電話、面接、法律相談 ○書籍、DVD購入及び刊行物の収集・提供等 ○男女共同参画の推進に関する講座・イベントの実施
フレアキャンパス講座	男女参画・人権課	ときわプラザ(男女共同参画総合支援センター)において、NPO等民間団体と協働し、男女共同参画に資するテーマによる各種講座を実施するとともに、地域活動リーダーの養成を目的とした市町村への出前講座を実施した。	開催状況 ・講座数：179講座 ・受講者数：53,343人
男女協調月間	男女参画・人権課	男女共同参画社会実現のため、令和元年度より男女協調週間を男女協調月間に拡大し、講座等の開催等により、男女共同参画や女性問題についての啓発、女性の社会参画の促進及び女性団体の活動等の活性化を図った。	○パネル展の開催 ○「誰もが輝くフェスティバル」 R4. 8. 28～R4. 12. 31 参加者：219名
「ストップDV！」強化推進事業（再掲）	男女参画・人権課	平成21年3月の「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」改定を機に設けた「『ストップ！DV』強化推進月間」において、県民の配偶者からの暴力に対する理解を深めるため、様々なDV防止啓発事業を実施した。	11月・12月の「ストップ！DV強化推進月間」には、「パープル＆オレンジライトアップ」として、イオンモール徳島の外観を女性に対する暴力根絶のシンボルであるパープルと児童虐待防止のシンボルカラーであるオレンジの2色でライトアップするほか、パネル展、啓発資料の配布、研修会・講演会等の開催によりDV・性暴力の防止を啓発した。
若年層からの「ストップ！DV」推進事業（再掲）	男女参画・人権課	重大な人権侵害であるDV根絶のため、「DVの被害者も加害者も発生させない」という視点から、デートDV防止セミナーの拡充等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施した。	デートDV防止セミナー 28回実施 受講者数2,007人 ※デートDV防止セミナー受講者を「STOP！DVサポーター」とし、被害者支援の輪を拡げた。
スマートフォン・携帯電話安全教室（再掲）	人権教育課	携帯電話会社、法務局人権擁護委員と連携し、専門家を公立学校に派遣し携帯電話等の安全な利用法、ルールやマナー等、情報モラルや情報リテラシーについて講演を行った。	小学校44校、中学校40校、高等学校11校、特別支援学校6校、その他1校、計102校で実施をした。(R5. 3月末)
インターネット安全利用教室の開催（再掲）	少年女性安全対策課	インターネットの安全利用等の指導・教養を実施した。	インターネット安全利用教室の実施数 38校

(2) 男性にとっての男女共同参画の推進

施策・事業	課名	R 4 年度施策の実施概要	施策の進捗状況
ときわプラザ相談室	男女参画・人権課	ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）において、男女共同参画をはじめ子育て、若者など幅広い相談に電話及び面談で応じた。	きめ細やかな相談対応を心がけて実施。 相談件数：2,324件
フレアキャンパス講座（チーム育児応援講座）（再掲）	男女参画・人権課	男性の家事・育児について学び、固定的な性別役割分担にはとらわれない夫婦のあり方や、夫婦以外の他者に頼る力も身につけ「チーム育児」を応援するための講座を実施した。	子どもがいる男性等を対象としたチーム育児応援講座を6回シリーズで実施し、男性の家事・育児参加等を学んだ。総参加者数331名。
「働くパパママ」就業促進事業（再掲）	労働雇用戦略課	・県内の圧倒的多数を占める中小企業における一般事業主行動計画等の届け出を促進することにより、働きやすい職場環境の整備を促進した。 ・女性が結婚・出産育児等にかかわらず、安心して働くことができる環境を整備するとともに、男性の育児参加を促進した。 「はぐくみ支援企業」の認証・表彰	○働きやすい職場環境整備促進のための企業訪問数 延べ162事業所 ○新規認証61事業所（累計338事業所） 表彰3事業所
ダイバーシティ実現！育休推進事業	労働雇用戦略課	改正「育児・介護休業法」が令和4年度から順次施行されることを好機を捉え、女性に比べ取得率の低い「男性育休」を促進するため、経営層をターゲットとした普及啓発事業を実施した。	○男性育休に特化した事例集の作成 ○労働局と連携したセミナーの実施：計6回

(3) 総合相談体制の充実・強化

施策・事業	課名	R 4 年度施策の実施概要	施策の進捗状況
ときわプラザ相談室（再掲）	男女参画・人権課	ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）において、男女共同参画をはじめ子育て、若者など幅広い相談に電話及び面談で応じた。	きめ細やかな相談対応を心がけて実施。 相談件数：2,324件
こども女性相談センター運営事業（女性の悩み110番）	男女参画・人権課	要保護女子等（DV被害者を含む。）の早期発見に努め、必要な相談、調査、判定、指導・援助及び一時保護を行った。	中央・南部・西部の3センターにおいて相談等を実施した。 （R4年度実績 速報値） 相談件数 2,577件 内DV 1,150件

主要課題 10 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実

(1) 人権尊重と男女平等を推進する教育・学習の充実

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
人権啓発講演会等	男女参画・人権課	「あいぼーと徳島（人権教育啓発推進センター）」を拠点として、様々な人権課題について県民が気軽に学習や相談等ができる場を提供するとともに、県内各地域に積極的に出向いて、人権講演会や県民講座、啓発パネル展等を開催することにより、県民の人権啓発意識の向上を図った。	講演会等の参加により人権問題への関心・理解が深まった人の割合80%以上
教職員研修	教職員課	教職員が社会の実態を把握し、児童生徒の発達段階に応じ、性の多様性に関する個別対応、全体指導に取り組めるよう研修を深め、指導力の向上を図った。	年次研修等での「人権教育」に関する研修において、人権尊重の視点から、性の多様性への理解と教職員の指導力の向上を図った。
教職員研修	教職員課	教職員に対し、男女共同参画に関する理解を深め、指導力の向上を図るための研修及び学習の機会の充実に努めた。	初任者研修における一般研修の年間研修項目に「男女平等、男女共同参画」を位置づけ、各初任者研修実施校において、指導教員による指導を行った。
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業（再掲）	ダイバーシティ推進課	高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるよう能力の再開発を援助するとともに、地域福祉のリーダーを養成するため、「シルバー大学校」を、また、専門的で高いレベルの学習を提供し、社会貢献活動を推進する人材を養成するため「シルバー大学校大学院」を開講し、学習機会の充実を図った。さらに、「ケーブルテレビを活用した講座」や「Webを活用した講座」を実施し、全ての高齢者に学びの機会を提供した。	シルバー大学校大学院における資格取得者数：1,722人（R4実績）
生涯学習情報システムの運営	総合教育センター	収集した生涯学習情報（講座情報、人材・指導者情報、団体・サークル情報、施設情報、視聴覚教材情報、図書情報）を「徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）」をはじめ、インターネットで公開し、県民に対して学習情報の提供と学習機会の選択支援を行った。	令和4年度生涯学習情報システムアクセス件数 372,499件
アンコンシャス・バイアス解消事業（再掲）	男女参画・人権課	企業の管理職を対象として、性差や年齢に対するアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）を解消するための研修プログラムを実施した。	○アンコンシャス・バイアス解消セミナー開催 ・R4.12.19（アーカイブ配信R4.12.21～R4.12.31） ○アンコンシャス・バイアスに関する啓発動画作成

(2) 子どもにとっての男女共同参画の推進

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
「徳島県幼児教育振興アクションプランⅢ」推進事業（再掲）	学校教育課	令和2年3月策定の「徳島県幼児教育振興アクションプランⅢ」において「幼稚園・保育所・認定こども園等における幼児教育の充実」を基本方針の一つに掲げ、その啓発・普及に取り組んでいる。 質の高い幼児教育を提供できるように、幼稚園教育要領等の内容や幼児期にふさわしい環境についての理解促進、安全教育の充実・安全管理の推進など、県・設置者・各施設それぞれが、幼児教育振興に向けた施策を推進した。	○学校計画訪問を実施した。（R4公立幼稚園は24園、公立幼保連携型認定こども園8園で実施） ○幼児教育の質向上強化事業においてアドバイザー派遣を実施した。（R4県内幼児教育施設及び小学校への派遣回数105回）

学校における「性に関する指導」（再掲）	体育健康安全課	学校における「性に関する指導」にあたっては、学習指導要領にのっとり、児童生徒が人間尊重の精神に基づいて、健全な異性観も持ち、望ましい行動がとれるよう教育活動全体を通じて、計画的に進めた。 また、学校教育における「性に関する指導」の指導者の養成と指導力の向上について研修を実施した。	各学校において、学習指導要領に基づき、「性に関する指導」を、教育活動全体を通じて実施した。
未来へつなぐ「キャリア教育」推進プロジェクト	学校教育課	次代を生きぬく資質・能力を育成するとともに、児童・生徒の社会的・職業的自立に向けた能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、小・中・高校生が地域の課題解決に取り組む起業家育成事業を実施するほか、小・中・高校におけるキャリア教育出前講座やキャリア・パスポートの推進に向けた事業等を実施した。	○小・中・高3校が、起業体験活動について調査研究を行う指定校として取り組んだ。 ○職業人や社会人による「講演・出前講座」を109校が実施した。 ○企業見学バスツアーを小・中学生・高校生及び高校教員対象に各1回実施した。
サイエンス・スペシャリスト育成プログラム	学校教育課	科学で世界に挑む人材を育成するため、科学五輪レベルの高度な実験・実習等を行う「ハイレベルサイエンス講習会」、科学に関する筆記・実技競技を行う「科学の甲子園県大会」等を実施した。	・化学グランプリ講習会 R4. 6. 20～7. 16実施 ・日本生物学オリンピック講習会 R4. 6. 20～7. 16実施 ・日本数学オリンピック講習会 R4. 9. 5～10. 10実施 ・日本情報オリンピック講習会 R4. 9. 1～9. 16実施 ・地学オリンピック講習会 R4. 11. 14～11. 27実施 ・物理チャレンジ講習会 R4. 12. 12～12. 25実施 ・科学の甲子園県大会 R4. 11. 19実施
徳島グローバルスタンダード人材育成事業（再掲）	学校教育課	友好協定を締結しているドイツ・ニーダーザクセン州や経済交流が活発化するアジア諸地域との間で、学校間交流促進による教育環境の国際化を図り、世界基準（グローバルスタンダード）での教育展開を行った。	○海外の学校とのパートナーシップ協定締結促進による学校間交流の充実 ○アジア地域等からの教育旅行（修学旅行）受入れ促進
帰国・外国人児童生徒トータルサポート事業（再掲）	学校教育課	帰国・外国人児童生徒等に対して、日本語教育サポートセンターを中心として、支援に関わる各種団体・機関と連携したトータルサポート体制を構築し、日本語指導をはじめとした各種事業の充実を図るとともに、異文化理解・多文化共生の考え方に基づく教育の一層の充実を図った。	○幼・小・中学校（市町村）、県立高校に日本語指導の講師を派遣 ○日本語講師指導力向上研修会、関係機関との運営委員会を開催
Tokushima世界への扉プロジェクト事業（再掲）	学校教育課	小・中・高の発達段階に応じた外国人との交流や英語での体験活動の機会を創造し、他者と協働しながら未来を拓くことのできる「グローバル人財」を育成した。	○【小学3・4年生対象】親子で英語体験 オンライン2回、対面2回 【小学5・6年生対象】デイクャンプ オンライン2回 対面3回 【中学生対象】オンライン1回 【高校生対象】徳島グローバルキャンプ オンラインと対面のハイブリッド1回

徳島あわっ子“愛♡ 藍”ネットワーク事 業（スクールカウ ンセラー、スクール ソーシャルワー カー、スクールロイ ヤーの活用）	人権教育課	不登校、いじめや暴力行為等の問題行動への対応、未然防止を図るため、公立小・中学校及び県立学校等にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーを配置・派遣し、教育相談体制の充実・強化を図った。	・スクールカウンセラー相 談件数 23,803件 ・スクールソーシャルワー カー相談件数 6,322件 ・スクールロイヤー派遣回 数 24回
児童生徒の心のサ ポート体制づくり推 進事業	総合教育セン ター	不登校でひきこもり傾向のある児童生徒に対して、臨床心理 学を学ぶ大学院生をライフサポーターとして家庭等へ派遣す る。また不登校生徒のこころの居場所となる「ほっとスペ スあせび」を開催し、学校復帰や社会的自立につながるよう 支援した。	ライフサポーターは児童生 徒21人に261回派遣した。 ほっとスペースあせびは29 回開催した。
家庭の日普及啓発事 業	こども家庭支 援課	青少年育成徳島県民会議において、親子がふれあう「家庭の 日」（毎月第1日曜日）の普及啓発を図るとともに、親子が 共に参加し、家族や地域の人々と触れあったり、理解を深め る「場」や「機会」をつくる事業を実施した。	○親と子のふれあいフォー ラム（参加者数210名） ○啓発カレンダーの作成・ 配布 （350部）
とくしま家庭教育支 援推進事業	生涯学習課	各学校や園などに、育成したファシリテーター（とくしま親 なびげーたー）を派遣し、保護者や中高生等次世代を担う若 者を対象としたワークショップを実施することで、家庭教育 に関する学び合いを支援した。また、家庭教育支援に関する 研修会を開催した。	○とくしま親なびげー たー：登録者75名 ○ワークショップへの派 遣：保護者向10回49名/中 高生次世代向4カ所12名 ○とくしま家庭教育のつど い：参加者300名
家庭教育推進・強化 事業（うち「共育た のしみ隊パワーアッ プ講座」地域応援隊 対象）	総合教育セン ター	家庭並びに地域の子どもたちを地域総ぐるみの豊かな育みに 繋げるために講習会や体験会を実施した。	10/16 11/3 11/23 12/18 全4回参加人数のべ61人
ファミリー体験学習 推進プロジェクト	総合教育セン ター	家族で参加できる様々な体験活動を提供し、その活動を通し て家族の絆を強めるとともに、家庭教育力の向上を図った。 また、講座に参加した家族同士を繋げ、学校や地域を越えた 連携を構築する機会を設けた。	全13回 参加人数のべ131人（うち2 回は新型コロナウイルス感 染拡大のため中止）

主要課題 1 1 地域社会における男女共同参画の推進

(1) 環境保全への寄与

施策・事業	課名	R 4 年度施策の実施概要	施策の進捗状況
新しい未来へ！徳島がはじめるSDGs実践プロジェクト	消費者政策課	県内においては、エシカル消費の認知度が図られ、ある程度成果が現れてきているところであるが、更なる認知度向上、またエシカル消費の実践促進に向け、関係団体と連携し、エシカル消費を推進していくことが必要となる。 消費者、事業者、団体、学校、行政等が連携して、エシカル消費の取組を展開するとともに、県内外に取組の情報発信を行った。	・「徳島県消費者市民社会推進期間」に指定されている「5月」に、県内のエシカル消費の普及推進に顕著な功績のあった事業者を表彰する「とくしまエシカルアワード」表彰式を実施 ・県内外の関係者が「消費者志向経営」や「エシカル消費」のこれからを議論する「とくしまSDGsシンポジウム2022」を開催 ・「とくしまみんなでエシカルtwitterキャンペーン」として、3回に渡りツイッターキャンペーンを実施
新次元の消費者教育推進事業	学校教育課	・公立高校に「エシカル消費」を研究・実践する組織「エシカルクラブ」を設置し、各校の特色を生かした「エシカル消費」の取組を推進した。	全公立高校に「エシカルクラブ」を設置し、各校の特色を生かした取組を推進した。
「エコみらいとくしま」で実施する実践活動	グリーン社会推進課	県民主体の環境活動啓発拠点である「エコみらいとくしま(環境首都とくしま創造センター)」の取組を核として、県民一人ひとりが高い環境意識をもって行動できるよう、広域的かつ先導的な実践活動を推進した。	・「環境首都とくしま・未来創造憲章」パネル展(通年) ・「ポロロと一緒に学ぼう！ストップ地球温暖化！」コラボイベント(R4. 5, R4. 7, R4. 12) ・アースバトン動画配信(R4. 12. 25～) ・「クールビズ・ウォームビズ四国」ポスターの募集(R4. 6～) ・第22回「ごみゼロの日」キャンペーンの実施(R4. 5～) ・プラスチックごみ削減講座(通年) ・食品ロス削減講座(通年) ・食品ロスパネル展(通年) ・3R促進啓発パネル展(通年) ・とくしまSATOUMIリーダー育成講座(R4. 7～) ・とくしま自然エネルギービジネスマイスター講座(R4. 11～)

(2) 地方創生の推進と男女共同参画

施策・事業	課名	R 4 年度施策の実施概要	施策の進捗状況
とくしまフューチャーアカデミー(再掲)	男女参画・人権課	政策・方針決定過程への女性・若者の参画機会の更なる拡大を図るため、人材発掘及び人材育成機能を備えた実践の場を創設し、女性活躍を目的とした研修を開催するとともに、育成した人材が活躍できる機会を提供した。	・T F A 開催回数 全6回 - 開催日 R4. 10. 10～R5. 3. 4 ・T F A 女性D X 人材育成 開催回数 全6回 - 開催日 R4. 10. 30～R5. 3. 4 ・修了生 計37名

地域の魅力の情報発信 移住交流の促進 「とくしま回帰」の推進	とくしまぐらし応援課	本県への「新たな人の流れの創出」を加速するため、「移住情報の発信」から「相談」、「フォローアップ」、「移住実現」に至るまで、移住希望者の各ステージに応じた切れ目ない施策に取り組んだ。 具体的には、以下のような事業に取り組んだ。 ○移住相談ワンストップ窓口の設置（県内） ○移住相談ワンストップ窓口の設置（県外） ○都市部でのフェア出展（オンライン・対面・ブレンディット） ○移住相談セミナーの開催 ○とくしま若者回帰アンバサダーの拡充 ○移住コーディネーター育成 ○移住者、地域との交流促進	○移住相談ワンストップ窓口の設置（県内） 徳島駅前「とくしま移住交流促進センター」において、移住コンシェルジュがオンラインを活用した遠隔相談も含む「移住相談」を実施。
			○移住相談ワンストップ窓口の設置（県外） 東京の「住んでみんで徳島で！移住相談センター」において、移住コンシェルジュがオンラインを活用した遠隔相談も含む「移住相談」を実施。 大阪では、県内市町村と連携し、月1回の定期的な「移住相談会」を開催。
			○都市部でのフェア出展 ○移住相談セミナーの開催 「とくしま暮らし」の魅力発信及び移住促進に資するため、都市部で開催される移住フェアへの出展や移住相談セミナーを開催。
			○とくしま若者回帰アンバサダーの拡充 主体的に本県の魅力を情報発信してくれる「とくしま若者回帰アンバサダー」を委嘱。 ・R4委嘱数 29名
			○移住コーディネーター育成 本県への移住希望者及び移住者と地域とのつなぎ役となる人材（とくしま移住コーディネーター）を育成。 ・R4認定数 26名
			○移住者、地域との交流促進 移住者への効果的なフォローアップを図るため「移住者交流会」を実施。
		東京圏から移住して就業又は創業しようとする者が、転居・就業又は創業・定着に至った場合に、県と居住地の市町村が協働して移住支援金を給付した。	移住する上で課題として挙げられている「引越代などの一時的な費用負担」の軽減を支援。 ・R4支給件数 17件
		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、高まる地方回帰の機運を本県への「新たな人の流れ」に繋げるため、県外大学生の県内大学への転入学等に伴う経費や移転費用への支援、本県に移住を希望する子育て世帯の転入時や定住後の経済的負担に対する支援を行った。	○学生向け支援金 ・R4支給件数 10件 ○子育て世帯向け支援金 ・R4支給件数 95世帯
		新たな人の流れの創出につなげるため、「アワーケーション」のターゲットを拡大し、ニーズに対応した新たなプランの造成や情報発信、県外事業者等の誘致を行うとともに、アワーケーションを実施する県外事業者等と受入れ側の地域や団体が共同で実施する「社会貢献活動」を支援し、地域の課題解決を図った。	○アワーケーション参加事業者 ・R4誘致実績 77社 ○地域での社会貢献活動を行う事業者 ・R4誘致実績 30社

(3) 地域における男女共同参画推進の基盤づくり

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
フレアキャンパス講座 (地域活動リーダー養成講座)	男女参画・ 人権課	家族や地域の絆を大切にしつつ、男女参画による活力ある地域社会を創造するため、男女共同参画を推進する地域活動リーダーを養成する講座を実施した。	R5.3.19(美馬市)参加者：45人
男女共同参画推進団体、個人等への表彰制度(再掲)	男女参画・ 人権課	男女共同参画社会づくりに対する県民の一層の理解と関心を高め、男女共同参画社会の形成を促進するため、「男女共同参画立県とくしまの実現」に向けて功績のあった個人、団体等を表彰し、その功績を讃えた。	男女共同参画立県とくしまづくり賞3件(表彰式：令和4年8月28日)
市町村男女共同参画行政主管課長会議(再掲)	男女参画・ 人権課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、情報提供等を行った。	徳島県男女共同参画基本計画について普及・啓発を行うとともに、各市町村の男女共同参画基本計画策定等に向けた説明会を開催 ・開催日：11月1日
家庭の日普及啓発事業(再掲)	こども家庭 支援課	青少年育成徳島県民会議において、親子がふれあう「家庭の日」(毎月第1日曜日)の普及啓発を図るとともに、親子が共に参加し、家族や地域の人々と触れあったり、理解を深める「場」や「機会」をつくる事業を実施した。	○親子のふれあいフォーラム(参加者数210名) ○啓発カレンダーの作成・配布 (350部)
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業(再掲)	ダイバーシ ティ推進課	高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるよう能力の再開発を援助するとともに、地域福祉のリーダーを養成するため、「シルバー大学校」を、また、専門的で高いレベルの学習を提供し、社会貢献活動を推進する人材を養成するため「シルバー大学校大学院」を開講し、学習機会の充実を図った。さらに、「ケーブルテレビを活用した講座」や「Webを活用した講座」を実施し、全ての高齢者に学びの機会を提供した。	シルバー大学校大学院における資格取得者数：1,722人 (R4実績)
いきいきシニア活動促進事業(再掲)	長寿いきが い課	介護予防の普及啓発を推進する「介護予防リーダー」を養成するほか、「介護予防リーダー」が核となり、要介護の前段階である「フレイル」の普及啓発を実施した。	介護予防リーダー：1,645人 (R4年度末時点) 「フレイル」普及啓発・予防実践事業を実施したモデル市町村数：10市町

主要課題 1 2 男女共同参画の視点に立った防災・減災活動の推進

(1) 男女共同参画の視点に立った防災対策・減災対策

施策・事業	課名	R 4 年度施策の実施概要	施策の進捗状況
男女共同参画の視点に立った防災対策・減災対策	とくしまゼロ作戦課	女性の意見を防災・減災対策に反映するため、「県防災会議」に女性委員を積極的に任命した。	女性幹部が多い看護協会、助産師会を指定地方公共機関に指定したり、構成機関に対して、女性委員の選任を依頼する等の対応を実施。
女性消防吏員活躍推進事業	消防保安課	女性消防吏員の参加による「輝け！徳島『わくわくトーク』」を開催し、「消防の仕事の魅力」や「消防分野での女性の活躍」を伝え、消防への理解、消防を志す女性の増加につなげるとともに、チラシ、ポスターの配布やPR動画の活用により、女性消防吏員の活躍を推進した。	女性消防吏員の参加による「輝け！徳島『わくわくトーク』」を開催し（R4.7.8）、消防分野での女性の活躍等を県の広報番組で広く県民に発信することにより、女性消防吏員の活躍を推進した。 参加者：11人（6消防本部）
地域を守る「消防団」活性化推進事業	消防保安課	啓発イベントや行事等でのPR、「女性消防団員スキルアップ研修」等を実施し、消防団への理解促進や人材の確保につなげるとともに、地域防災力の強化を図った。	非常時に必要な知識や技術を習得する「女性消防団員スキルアップ研修」を実施することで、災害時等において活動できる現場力を磨くとともに、活動内容の拡充により、士気の向上や活動の活性化を図った。 女性消防団員：354人 （R5.4.1速報値、前年度28人増）
全国女性消防団員活性化徳島大会開催事業	消防保安課	女性消防団員が全国から一堂に会し、意見交換や交流を通じて、連携を深めることにより、女性消防団員の活動をより一層活性化するため、消防庁や日本消防協会等との共催で「全国女性消防団員活性化大会」を開催した。	第27回全国女性消防団員活性化徳島大会を開催し（R4.11.22）、全国の女性消防団員が情報交換・交流することにより、団員確保及び団活動の活性化につなげた。 参加者：県外参加者1,029名、県内参加者165名
メディアと連携した消防団員確保事業	消防保安課	消防団員の減少に歯止めをかけ、団員の確保を図るため、地域メディアと連携し、消防団の認知度や魅力の向上を図るとともに、女性防災士、消防団員・吏員とのワークショップ等を開催し、消防団への加入を促進した。	女性消防団員とママ防災士等が、消防・防災分野における女性の役割・働き方について意見を交換し、課題の共有・解決につなげるとともに、地域メディアと連携し消防団の魅力を発信することにより、消防団の認知度の向上、イメージアップを図った。 女性消防団員：354人 （R5.4.1速報値、前年度28人増）

男女共同参画の視点に立った防災知識の普及と地域防災リーダーの養成	防災人材育成センター	男女共同参画をはじめ、多様な住民の視点に立った、様々な防災講座の開催による防災知識の普及や地域の防災リーダーとなる地域防災推進員（防災士）の養成に取り組んだ。	男女共同参画をはじめ、多様な住民の視点に立った、様々な防災講座の開催や地域防災推進員（防災士）の養成を行った。 防災士登録者数5,558名（累計）
防災関係講座（フレアキャンパス講座）	男女参画・人権課	男女共同参画の視点で取り組む防災対策・対応について学び、今から何をすべきなのか、どうすればできるのかを具体的に考える講座を開催した。	主催講座 ・8/6:参加者23人 ・12/4:参加者：71人

(2) 男女共同参画の視点に立った避難所運営等の確立

施策・事業	課名	R4年度施策の実施概要	施策の進捗状況
スフィア・スタンダードの理念を取り入れた研修等の実施	とくしまゼロ作戦課	あらゆる被災者の多様性に配慮した「我慢させない支援」を実現する体制を構築するため、研修等を実施した。	スフィア・スタンダードの理解を深める研修をWEB形式で1回実施した。 受講者134名
災害福祉支援ネットワーク体制整備事業	保健福祉政策課	徳島県災害派遣福祉チームを対象とした「チーム員研修」を開催し、男女共同参画のチームによる避難所等での福祉支援や避難所等での男女共同参画について学ぶ研修を実施した。	○災害派遣福祉チーム員研修1回（受講者45名）、チームリーダー研修1回開催（受講者7名）
男女共同参画の視点に立った避難所運営リーダーの養成	防災人材育成センター	自主防災組織のリーダー等を対象に、男女共同参画をはじめ、多様な住民の視点を取り入れた避難所運営訓練を実施した。	令和4年度避難所運営訓練1回（2日間）実施参加者51名、修了者49名

総合的な推進体制の整備

(1) 県の推進体制の充実

施策・事業	課名	R 4 年度施策の実施概要	施策の進捗状況
男女共同参画推進本部及び幹事会	男女参画・人権課	庁内推進体制の拡充強化及び庁内関係部局の連携の強化を図った。	男女共同参画行政に係る重要施策の推進
関係団体等との連携	男女参画・人権課	各種啓発事業や研修等の実施にあたり、県民、事業者、NPO等との連携を図った。	フレアキャンパス講座による連携 ・他団体との共催講座：41講座 ・特定課題についての企画委託講座：12講座 ・企業コラボ・県民スポンサー事業：16講座
市町村男女共同参画行政主管課長会議（再掲）	男女参画・人権課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、情報提供等を行った。	徳島県男女共同参画基本計画について普及・啓発を行うとともに、各市町村の男女共同参画基本計画策定等に向けた説明会を開催 ・開催日：11月1日
働き輝く！とくしまづくり応援事業（再掲）	労働雇用戦略課	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施した。	○働く女性応援ネットワーク会議の開催 2回 ○テレワーク活用ネットワーク会議の開催 2回

(2) ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）を核とした男女共同参画の推進

施策・事業	課名	R 4 年度施策の実施概要	施策の進捗状況
男女共同参画総合支援センター推進事業（再掲）	男女参画・人権課	男女共同参画社会の実現に向けた、 ①総合相談 ②情報収集・提供 ③各種講座 などの様々な推進事業を実施した。	○ときわプラザ相談室による電話、面接、法律相談 ○書籍、DVD購入及び刊行物の収集・提供等 ○男女共同参画の推進に関する講座・イベントの実施
フレアキャンパス講座（再掲）	男女参画・人権課	ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）において、NPO等民間団体と協働し、男女共同参画に資するテーマによる各種講座を実施するとともに、地域活動リーダーの養成を目的とした市町村への出前講座を実施した。	開催状況 ・講座数：179講座 ・受講者数：53,343人

(3) 県民、事業者、市町村、NPO等との連携

施策・事業	課名	R 4 年度施策の実施概要	施策の進捗状況
関係団体等との連携（再掲）	男女参画・人権課	各種啓発事業や研修等の実施にあたり、県民、事業者、NPO等との連携を図った。	フレアキャンパス講座による連携 ・他団体との共催講座：41講座 ・特定課題についての企画委託講座：12講座 ・企業コラボ・県民スポンサー事業：16講座

市町村男女共同参画 行政主管課長会議 (再掲)	男女参画・人 権課	市町村が行う男女共同参画への取組みが一層充実するよう、 情報提供等を行った。	徳島県男女共同参画基本計 画について普及・啓発を行 うとともに、各市町村の男 女共同参画基本計画策定等 に向けた説明会を開催 ・開催日：11月1日
働き輝く！とくしま づくり応援事業（再 掲）	労働雇用戦略 課	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実 現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び 「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向 けた支援を実施した。	○働く女性応援ネットワー ク会議の開催 2回 ○テレワーク活用ネット ワーク会議の開催 2回

(4) 施策に関する申出の処理の円滑化

施策・事業	課名	R 4 年度施策の実施概要	施策の進捗状況
施策に関する申出の 処理	男女参画・人 権課	男女共同参画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に 影響を及ぼすと認められる施策について、県民又は事業者か ら申出があったときは、適切な処理に努める。	該当事例なし